

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年4月1日  
(第45期) 至 平成21年3月31日

ワタベウェディング株式会社

京都市下京区烏丸通仏光寺上る二帖半敷町671番地

(E05003)

## 目次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態及び経営成績の分析	15
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
(1) 株式の総数等	20
(2) 新株予約権等の状況	20
(3) ライツプランの内容	20
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	21
(5) 所有者別状況	22
(6) 大株主の状況	22
(7) 議決権の状況	24
(8) ストックオプション制度の内容	25
2. 自己株式の取得等の状況	26
3. 配当政策	27
4. 株価の推移	27
5. 役員の状況	28
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	30
第5 経理の状況	33
1. 連結財務諸表等	34
(1) 連結財務諸表	34
(2) その他	68
2. 財務諸表等	69
(1) 財務諸表	69
(2) 主な資産及び負債の内容	93
(3) その他	95
第6 提出会社の株式事務の概要	96
第7 提出会社の参考情報	97
1. 提出会社の親会社等の情報	97
2. その他の参考情報	97
第二部 提出会社の保証会社等の情報	98

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第45期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	ワタベウェディング株式会社
【英訳名】	WATABE WEDDING CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡部 秀敏
【本店の所在の場所】	京都市下京区烏丸通仏光寺上る二帖半敷町671番地
【電話番号】	075（352）4111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山本 弘也
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区烏丸通仏光寺上る二帖半敷町671番地
【電話番号】	075（352）4111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山本 弘也
【縦覧に供する場所】	ワタベウェディング株式会社東京グランドプラザ （東京都中央区京橋1丁目1番6号） ワタベウェディング株式会社大阪グランドプラザ （大阪市北区角田町2番15号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜1丁目8番16号）

（注）上記の東京グランドプラザ及び大阪グランドプラザは、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(千円)	27,718,376	31,177,256	33,940,890	35,301,614	46,406,381
経常利益(千円)	1,644,284	1,732,694	2,625,134	2,348,101	2,790,236
当期純利益(千円)	1,476,577	1,105,084	909,787	1,004,470	1,165,684
純資産額(千円)	12,043,924	12,984,394	13,783,353	13,992,103	14,544,677
総資産額(千円)	20,318,907	22,164,753	23,485,327	22,512,368	25,663,279
1株当たり純資産額(円)	1,226.83	1,316.70	1,394.27	1,411.99	1,467.76
1株当たり当期純利益(円)	169.25	111.40	92.18	101.42	117.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	167.24	110.71	91.85	101.28	—
自己資本比率(%)	59.3	58.6	58.7	62.2	56.7
自己資本利益率(%)	15.3	8.8	6.8	7.2	8.2
株価収益率(倍)	12.4	21.2	17.2	8.8	13.4
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,844,004	2,280,592	3,569,357	1,733,469	3,940,280
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△2,649,049	△2,893,164	△2,447,971	△2,200,244	△2,154,191
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,733,142	△16,885	△1,034,997	△859,823	△135,145
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	5,242,574	4,729,830	4,849,993	3,429,328	4,940,499
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,353 [660]	1,429 [746]	1,664 [765]	1,788 [765]	2,366 [744]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第45期については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第43期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	17,890,143	21,202,484	23,947,270	21,973,562	20,988,785
経常利益 (千円)	671,588	880,794	1,758,783	1,695,598	1,645,616
当期純利益 (千円)	572,733	595,893	718,006	709,346	733,665
資本金 (千円)	4,099,012	4,137,722	4,159,237	4,176,372	4,176,372
発行済株式総数 (株)	9,793,800	9,852,300	9,884,900	9,909,400	9,909,400
純資産額 (千円)	11,039,009	11,273,560	11,787,777	11,791,427	12,235,529
総資産額 (千円)	17,783,532	18,499,585	18,808,661	17,766,247	18,531,688
1株当たり純資産額 (円)	1,124.22	1,143.05	1,192.52	1,189.94	1,234.76
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	24 (11)	24 (12)	26 (13)	30 (15)	30 (15)
1株当たり当期純利益 (円)	63.60	59.51	72.75	71.63	74.04
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	62.84	59.14	72.49	71.52	—
自己資本比率 (%)	62.1	60.9	62.7	66.4	66.0
自己資本利益率 (%)	6.3	5.3	6.2	6.0	6.1
株価収益率 (倍)	33.0	39.7	21.8	12.5	21.2
配当性向 (%)	37.7	40.3	35.7	41.9	40.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	404 [378]	424 [462]	435 [444]	465 [400]	533 [321]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第45期については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第43期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和39年10月	「有限会社ワタベ衣裳店」を設立
昭和46年4月	有限会社から株式会社に組織変更し「株式会社ワタベ衣裳店」とする
昭和48年9月	海外店第1号店として米国ハワイ州に当社支店として「ホノルル店」を開設
平成元年10月	米国カリフォルニア州に「ワタベ・ユーエスエーINC.」を設立
平成5年2月	中国上海市にウェディングドレス製造子会社「華徳培婚紗（上海）有限公司」を設立
平成5年4月	ウェディングドレスのオーダーシステムを導入
平成5年5月	オーストラリアに「ワタベ・オーストラリアPTY. LTD.」を設立
平成6年1月	ノーザンマリアナ諸島に「ワタベ・サイパンINC.」を設立
平成7年6月	米国領グアム島に「ワタベ・グアムINC.」を設立
平成8年2月	フランス共和国パリ市に「ワタベ・ヨーロッパS. A. R. L.」を設立
平成8年8月	社名を「株式会社ワタベ衣裳店」から「ワタベウェディング株式会社」に変更
平成8年11月	東京都中央区に総合サービス店舗として「東京グランドプラザ」を開設
平成9年10月	中国上海市に「上海華徳培唯婷婚礼服務有限公司」（現社名「華徳培婚礼創意（上海）有限公司」）を設立
平成9年12月	大阪証券取引所市場第二部及び京都証券取引所に上場
平成9年12月	イギリス国ロンドン市に「ワタベ・ユーケーLTD.」を設立
平成10年2月	米国ハワイ州に海外初の自社運営教会として「ジョン・ドミニス教会」を開堂
平成10年4月	海外旅行業務の取扱いを直営化し海外挙式の総合サービスを拡張
平成10年12月	中国上海市に貿易子会社「上海先衆貿易有限公司」を設立
平成11年5月	米国ハワイ州に自社運営教会として「コオリナ・チャペル・プレイス・オブ・ジョイ」を開堂
平成11年11月	米国領グアム島に「サンビトレス・ベイサイド・チャペル」を開堂
平成12年4月	カナダ国ホワイトホース市に「ワタベウェディング・カナダINC.」を設立
平成12年11月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成13年1月	オーストラリア・ゴールドコーストに複合ウェディングリゾート施設「アヴィカ・ウェディング&リゾート」グランドオープン
平成15年4月	中国上海市に写真アルバム製造工場を開設
平成15年12月	沖縄県那覇市に「沖縄ワタベウェディング株式会社」を設立し、店舗営業、挙式施設運営を開始
平成16年3月	東京証券取引所市場第一部及び大阪証券取引所市場第一部に指定
平成16年4月	沖縄県恩納村に自社運営挙式施設「アクアルーチェ・チャペル」を開堂
平成16年5月	東京都目黒区の総合結婚式場「目黒雅叙園」運営会社である「株式会社目黒雅叙園」株式の66%を取得し子会社化（平成17年1月に残り34%を取得し、完全子会社化）
平成16年7月	中国上海市に地元向け総合ブライダルショップ「薇蒔（ウィズ）」を運営する子会社「華徳培婚礼服務（上海）有限公司」を設立
平成16年10月	中国上海市に婚礼用品、ケース等製造子会社「華徳培婚礼用品（上海）有限公司」を設立
平成17年4月	中国上海市にタキシード製造子会社「上海先衆西服有限公司」を設立
平成17年12月	ベトナムにウェディングドレス製造子会社「ワタベウェディング・ベトナムCO., LTD.」を設立
平成19年5月	福岡市中央区に「ワタベエンタープライズ株式会社」を設立
平成19年8月	福岡市中央区の「福岡山の上ホテル」の運営権を取得
平成19年8月	香港中環に海外挙式のプロデュース事業を行う「華徳培薇婷香港有限公司」を設立
平成20年8月	東京都港区に「メルパルク株式会社」を設立
平成20年10月	財団法人ゆうちょ財団よりメルパルク事業を譲受、全国11ヶ所のメルパルク施設運営開始
平成20年10月	沖縄県宮古島市の「南西楽園 シギラベイサイドスイート アラマンダ」内に「アラマンダ チャペル」を開堂
平成21年3月	台湾台北市に海外挙式のプロデュース事業を行う「華徳培婚禮股份有限公司」を設立
平成21年3月	米国ハワイ州の「TRANS QUALITY, INC.」株式を取得

(注) 1. 米国ハワイ州では「ホノルル店」「コナ店」をそれぞれ運営しております。

2. ワタベ・オーストラリアPTY. LTD. は「ゴールドコースト店」「シドニー店」「ケアンズ店」「クライストチャーチ店（ニュージーランド）」「タヒチ店」をそれぞれ運営しております。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社25社及び関連会社1社で構成され、挙式サービスを中心に婚礼及びセレモニーに関する情報・サービス・商品の提供を主な事業としております。主な取扱商品及びサービスは、海外挙式サービス、国内挙式サービス、ウェディングドレス・タキシード・写真アルバムの製造販売、写真美容サービス、衣裳のレンタル、旅行斡旋、結婚関連商品の販売、ウェディング関連教育サービスであります。

#### (1) 海外挙式サービス

主として日本人の海外挙式者を対象に、当社国内店舗を窓口として、米国ハワイ州の直営2店舗と4ヵ所の自社教会をはじめ海外15拠点で挙式サービスを提供しております。

なお、米国ハワイ州については、当社ハワイ支社にてサービスの提供をしており、その他の地域については、海外子会社11社（注）にそのサービスの提供を委託しております。

#### (2) 国内挙式サービス

ハウスウェディングから純和風挙式にまで対応できる国内31ヵ所の自社運営挙式施設を中心にサービスを提供しております。また、当社国内店舗において、お客様のニーズを取り入れた挙式のプロデュースを行っております。

#### (3) ウェディングドレス・タキシード・写真アルバム製造販売

ウェディングドレス・タキシード・写真アルバムともに、主として華徳培婚紗（上海）有限公司他5社が製造した製品を当社及び国内子会社の運営する店舗にて販売しております。また、当社グループのブランドドレス「アヴィカ」を、お客様のご注文によって新品を製作し、挙式をされる現地でお渡ししてご着用いただくという製販一貫体制を敷く当社ならではのサービスを提供しております。

#### (4) 写真美容サービス

当社及び国内子会社の店舗に設置する写真スタジオにおいて、結婚式や成人式、七五三などの写真撮影に、衣裳レンタルと美容着付をセットして提供しております。また、中国上海市においては華徳培婚礼服務（上海）有限公司が運営する店舗において、挙式・写真・美容のサービスを提供しております。

#### (5) 衣裳レンタル

結婚式及び成人式、卒業式等のセレモニーで着用される衣裳を、当社、国内子会社及び海外子会社11社（注）にてレンタル提供しております。また、海外挙式で着用される衣裳を国内で試着、予約できるサービスも提供しております。

#### (6) 旅行斡旋

国内・海外挙式者及び列席者を対象に、当社国内店舗において旅行販売を行っております。

#### (7) 結婚関連商品販売

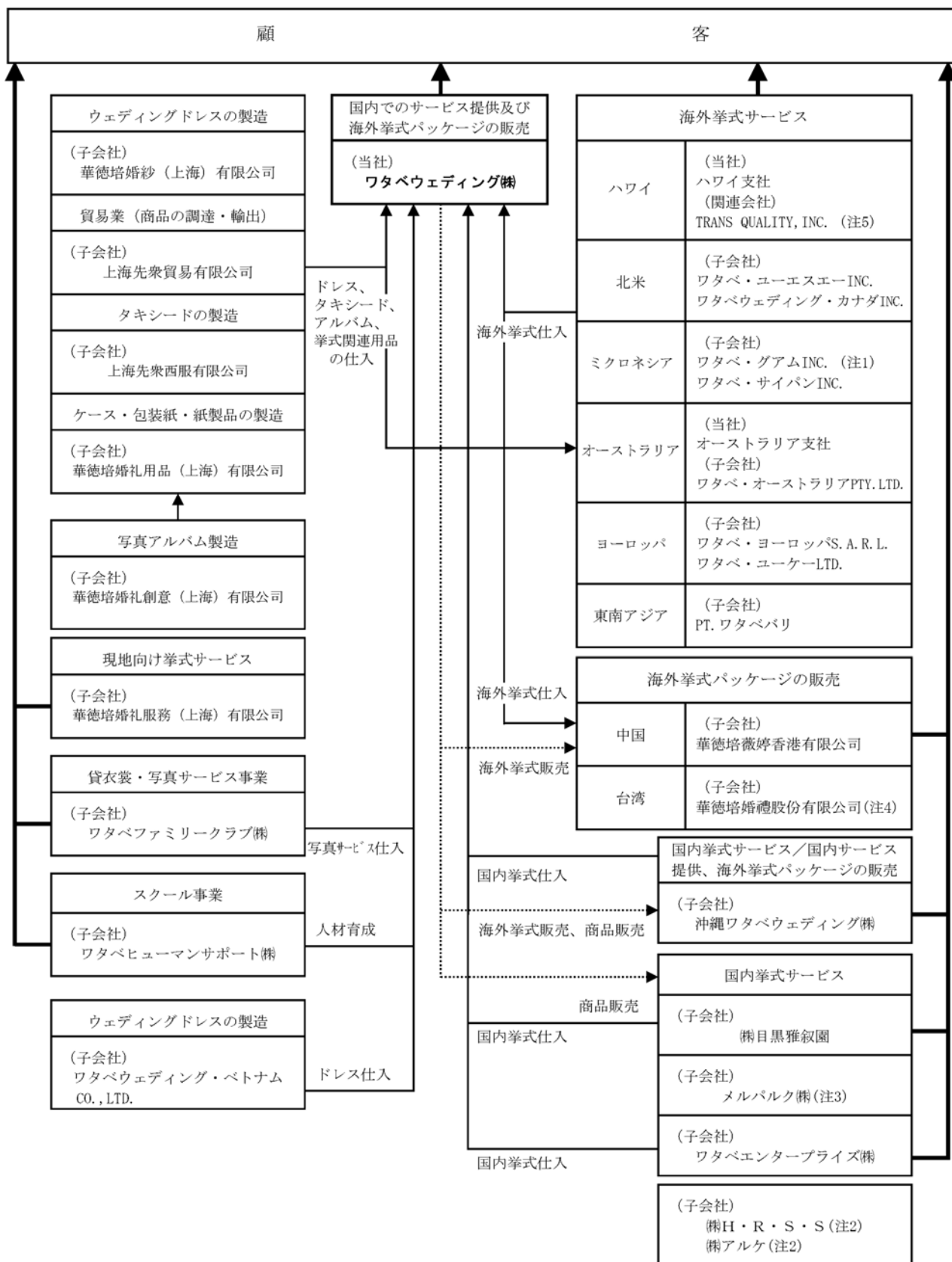
婚礼に関するトータルなサービスを提供するため、ブライダルエステティックをはじめ、マリッジリング等の宝飾品、引出物の販売等を当社、国内子会社及び海外子会社11社（注）の運営する店舗にて提供しております。

#### (8) ウェディング関連教育サービス

講師を派遣しての研修サービスを行っております。

（注）上記海外子会社11社とは、ワタベ・ユーエスエーINC.、ワタベ・オーストラリアPTY. LTD.、ワタベ・サイパンINC.、ワタベ・グアムINC.、ワタベ・ヨーロッパS. A. R. L.、ワタベ・ユーカーLTD.、ワタベウェディング・カナダINC.、PT. ワタベバリ、華徳培婚礼服務（上海）有限公司、華徳培薇婷香港有限公司及び華徳培婚禮股份有限公司であります。

以上をまとめた事業系統図は次のとおりであります。



- (注)
1. ワタベ・グアムINC. は、ワタベ・ユーエスエーINC. の子会社であります。
  2. 連結会計年度末現在、清算手続中であります。
  3. メルパルク㈱は、平成20年8月1日に新規設立いたしました。
  4. 華徳培婚禮股份有限公司は平成21年3月25日に新規設立いたしました。
  5. TRANS QUALITY, INC. は平成21年3月31日に株式取得により持分法適用の関連会社となりました。
  6. ワタベ・イタリーS.R.L. は、平成21年2月28日に清算を結了しております。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 沖縄ワタベウェディング株式会社	沖縄県那覇市	千円 50,000	国内挙式サービス	100.0	① 役員の兼任状況 当社役員3名がその役員を兼務しております。 ② 営業上の取引 同社の国内挙式パッケージの一部を当社が販売しております。また、当社は海外挙式パッケージを同社へ販売しております。 ③ 資金援助 同社に対して資金援助を行っております。
株式会社目黒雅叙園	東京都目黒区	千円 378,000	国内挙式サービス	100.0	① 役員の兼任状況 当社役員2名がその役員を兼務しております。 ② 営業上の取引 同社の国内挙式パッケージの一部を当社が販売しております。 ③ 資金援助 同社から資金援助を受けております。
メルパルク株式会社	東京都港区	千円 350,000	国内挙式サービス	100.0	① 役員の兼任状況 当社役員2名がその役員を兼務しております。 ② 営業上の取引 同社の国内挙式パッケージの一部を当社が販売しております。
ワタベエンタープライズ株式会社	福岡市中央区	千円 175,000	国内挙式サービス	100.0	① 役員の兼任状況 当社役員3名がその役員を兼務しております。 ② 営業上の取引 同社の国内挙式パッケージの一部を当社が販売しております。 ③ 資金援助 同社に対して資金援助を行っております。
ワタベファミリークラブ株式会社	京都市上京区	千円 20,000	貸衣裳業	100.0	① 役員の兼任状況 当社役員2名がその役員を兼務しております。 ② 営業上の取引 同社へ貸衣裳及び写真サービスを業務委託しております。
ワタベヒューマンサポート株式会社	京都市下京区	千円 20,000	ウェディング関連教育サービス	100.0	① 役員の兼任状況 当社役員2名がその役員を兼務しております。 ② 資金援助 同社に対して資金援助を行っております。
株式会社H・R・S・S	京都市下京区	千円 20,000	ホテル用の制服等の販売	100.0	
株式会社アルケ	京都市下京区	千円 60,000	—	65.0	① 資金援助 同社に対して資金援助を行っております。
ワタベ・ユーエスエーINC.	アメリカ合衆国ネバダ州ラスベガス市	千米ドル 2,234	海外挙式サービス	100.0	① 営業上の取引 同社の海外挙式パッケージの一部を当社が販売しております。 ② 資金援助 同社から資金援助を受けております。
ワタベ・グアムINC.	アメリカ領グアム	千米ドル 700	海外挙式サービス	100.0 (100.0)	① 営業上の取引 同社の海外挙式パッケージの一部を当社が販売しております。 ② 資金援助 同社から資金援助を受けております。
ワタベ・サイパンINC.	ノーザンマリアナ諸島サイパン	千米ドル 850	海外挙式サービス	100.0	① 営業上の取引 同社の海外挙式パッケージの一部を当社が販売しております。 ② 資金援助 同社に対して資金援助を行っております。
ワタベウェディング・カナダINC.	カナダ国ユーコン州ホワイトホース市	千カナダドル 350	海外挙式サービス	100.0	① 営業上の取引 同社の海外挙式パッケージの一部を当社が販売しております。 ② 資金援助 同社に対して資金援助を行っております。
ワタベ・オーストラリアPTY. LTD.	オーストラリアクイーンズランド州メリマック	千豪ドル 2,500	海外挙式サービス	100.0	① 営業上の取引 同社の海外挙式パッケージの一部を当社が販売しております。また、当社は挙式施設を同社に賃貸しております。 ② 資金援助 同社に対して資金援助を行っております。
ワタベ・ヨーロッパS. A. R. L.	フランス共和国パリ市	千ユーロ 240	海外挙式サービス	100.0	① 営業上の取引 同社の海外挙式パッケージの一部を当社が販売しております。

名称	住所	資本金または出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
ワタベ・ユークーLTD.	イギリス国ロンドン市	千英ポンド 100	海外挙式サービス	100.0	① 営業上の取引 同社の海外挙式パッケージの一部を当社が販売しております。 ② 資金援助 同社に対して資金援助を行っております。
ワタベウェディング・ベトナムCO., LTD.	ベトナム社会主義共和国ホーチミン市	千米ドル 1,800	ウェディングドレス製造	100.0	① 営業上の取引 同社よりウェディングドレス等を仕入れております。 ② 資金援助 同社に対して資金援助を行っております。
華徳培婚紗(上海)有限公司	中華人民共和国上海市	千米ドル 2,300	ウェディングドレス製造	100.0	① 営業上の取引 同社よりウェディングドレス等を仕入れております。
華徳培婚禮服務(上海)有限公司	中華人民共和国上海市	千米ドル 1,630	海外挙式サービス	100.0	① 営業上の取引 同社の海外挙式パッケージの一部を当社が販売しております。
華徳培婚禮創意(上海)有限公司	中華人民共和国上海市	千円 270,000	写真アルバム編集	100.0	
上海先衆貿易有限公司	中華人民共和国上海市	千米ドル 200	商品の調達・輸出	100.0	① 営業上の取引 同社よりタキシード等を仕入れております。
華徳培婚禮用品(上海)有限公司	中華人民共和国上海市	千円 385,000	婚禮用品製造	100.0	① 営業上の取引 同社より写真アルバム等を仕入れております。
上海先衆西服有限公司	中華人民共和国上海市	千円 56,000	婚禮衣裳製造	100.0	① 営業上の取引 同社よりタキシード等を仕入れております。 ② 資金援助 同社に対して資金援助を行っております。
華徳培薇婷香港有限公司	香港中環	千香港ドル 6,875	海外挙式サービス	100.0	① 営業上の取引 当社の海外挙式パッケージの一部を同社が販売しております。
華徳培婚禮股份有限公司	台湾台北市	千台湾ドル 27,000	海外挙式サービス	100.0	① 営業上の取引 当社の海外挙式パッケージの一部を同社が販売しております。
PT. ワタベバリ	インドネシア共和国バリ州バドゥン県	千米ドル 500	海外挙式サービス	95.0	① 営業上の取引 同社の海外挙式パッケージの一部を当社が販売しております。 ② 資金援助 同社に対して資金援助を行っております。
(持分法適用関連会社) TRANS QUALITY, INC.	アメリカ合衆国ハワイ州	千米ドル 200	乗客輸送サービス	25.5	
(その他の関係会社) 株式会社寿泉	京都市左京区	千円 12,000	不動産業	被所有 20.2	① 営業上の取引 当社が同社の建物を賃借しております。

- (注) 1. ワタベ・グアムINC. 及び沖縄ワタベウェディング株式会社は、特定子会社に該当します。  
2. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。  
3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内書となっております。  
4. 株式会社目黒雅叙園とメルパルク株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

株式会社目黒雅叙園      メルパルク株式会社

(1)売上高	10,906百万円	11,541百万円
(2)経常利益	754百万円	403百万円
(3)当期純利益	190百万円	191百万円
(4)純資産額	1,733百万円	691百万円
(5)総資産額	3,374百万円	3,525百万円

5. 株式会社H・R・S・Sと株式会社アルケは連結会計年度末現在、清算手続中であります。  
6. メルパルク株式会社は、平成20年8月1日に新規設立いたしました。  
7. 華徳培婚禮股份有限公司は、平成21年3月25日に新規設立いたしました。  
8. TRANS QUALITY, INC. は、平成21年3月31日に株式取得により持分法適用の関連会社となりました。  
9. ワタベ・イタリーS.R.L. は、平成21年2月28日に清算を結了しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

所在地別セグメントの名称	従業員数（人）
日本	1,236 [551]
ハワイ	97 [88]
中国	551 [－]
オセアニア	26 [63]
ミクロネシア	69 [35]
その他	387 [7]
合計	2,366 [744]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. ハワイは米国ハワイ州のみをその地域としており、米国のその他の州並びにカナダと区別しております。また、オセアニアはオーストラリア、ニュージーランド及びタヒチを、ミクロネシアはグアム及びサイパンをその地域としております。
3. 従業員数が前連結会計年度末と比べて578名増加しておりますが、その主な理由はメルパルク株式会社において、メルパルク11施設の運営を行うため、新規採用を行ったことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
533 [321]	34.7	6.5	5,297,418

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与（税込）は、日本国内就業者のみを対象とし、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国発の金融危機を背景に夏場以降、景気は急速に悪化いたしました。前半は原油、原材料価格の高騰、後半は円高による輸出の減少により、企業収益が悪化するとともに、株価の低迷や製造業を中心とした雇用調整の顕在化によって個人消費が冷え込むなど、国内の経済はかつて経験したことがないような危機に直面しております。

当ブライダル業界におきましては、平成20年の婚姻届出件数は73万1千組（前年72万組）と若干増加いたしました。が、長期的には日本における少子化の進行に伴う婚姻組数の減少傾向は依然として変わりはありません。このような事業環境に対応するため、当社グループはトータル・ブライダル・ソリューションの実現とグローバル展開により、個性化、多様化しているお客様のニーズにしっかりと応えつつ、企業価値の増大を図るべく、『WATABE VISION 2010』に基づく事業展開を行ってまいりました。

国内挙式事業におきましては、平成20年10月に財団法人ゆうちょ財団よりメルパルクの事業を譲り受け、全国11ヶ所のメルパルクの施設運営を開始し国内におけるホテル事業拡大を図りました。また、同年10月には沖縄県宮古島の「南西楽園 シギラベイサイドスイート アラマンダ」内「アラマンダ チャペル」の婚礼事業について運営を開始いたしました。同チャペルは宮古島としては初のリゾートウェディングチャペルとなります。

海外挙式事業におきましては、列席者へのサービスの拡充と海外挙式事業のさらなる強化・マーケットの活性化を図るため、平成20年11月にハワイ州オアフ島の「アクアベール フレ・マリーナ・コオリナ・ル・プラーージュ」、米国グアム島の「サンビトレス・ベイサイド・チャペル」をリニューアルオープンいたしました。

店舗展開におきましては、店舗の機能性とお客様の利便性の向上による収益力強化のために、平成20年6月、千葉県千葉市の「千葉店」のスタジオをリニューアル、同年10月に宮城県仙台市の「仙台店」にスタジオを増設、平成21年2月に東京都中央区の「東京グランドプラザ」を全面改装、さらに、同区の「銀座サロン」を挙式専門店とし、都心エリアの近隣2店舗を一体として、お客様の目的に応じた店選びと利便性が高まるようにいたしました。また、同年3月には石川県金沢市にプリモ・ジャパン株式会社と「総合ブライダル館」を共同展開し、同館に「金沢店」を移転いたしました。

商品展開といたしましては、商品の品質とお客様満足度の向上を図るため、平成20年4月に沖縄県那覇市に沖縄DVDセンターを開設し、映像編集を内製化することにより、映像商品の原価低減に取り組みました。また、ドレス事業におきましては、平成21年1月、JUNKO KOSHINO株式会社と提携し、当社グループが提供するリゾート挙式をコンセプトとした新ブランド「JUNKO KOSHINO」を開発、販売を開始いたしました。さらに、平成21年2月、人生の門出を記念日ととらえ家族や親しい友人でお祝いするサービスとして、目黒雅叙園におきましては「祝雅祭」というブランドを新たに立ち上げ、好評を博しております。

また、当連結会計年度は金融商品取引法による内部統制報告制度の適用に伴い、コンプライアンスを徹底し、グローバルなリスク管理を強化することで、社会からの信頼性を確保し、当社グループの企業価値向上に向け、取り組んでまいりました。

以上の結果、当社グループの業績は売上高46,406百万円（前年同期比31.5%増）、経常利益2,790百万円（同18.8%増）となりましたが、収益性の低下している一部施設店舗の撤退等により施設店舗整理損を計上したため、当期純利益は1,165百万円（同16.0%増）となりました。

なお、所在地別セグメントの実績は次のとおりであります。

#### ① 日本

前連結会計年度に開設した沖縄や福岡の挙式施設の本格稼働と平成20年10月より運営を開始したメルパルクの売上が寄与したため、売上高は44,264百万円（前年同期比34.0%増）、営業利益は2,338百万円（同43.7%増）となりました。

#### ② ハワイ

年度の後半より挙式取扱組数は回復基調にあるものの、当連結会計年度においては挙式取扱組数は減少しており、売上高は4,441百万円（同16.4%減）、営業利益は361百万円（同21.5%減）となりました。

#### ③ 中国

ドレス生産のベトナム工場へのシフトを進めたことと挙式取扱組数の減少に伴い、ウェディングドレスや写真アルバムの販売数が減少し、売上高は1,737百万円（同9.7%減）、営業損失は134百万円（前年同期 営業利益156百万円）となりました。

④ オセアニア

挙式取扱組数の減少により、売上高は788百万円（前年同期比41.2%減）、営業損失は54百万円（前年同期 営業損失129百万円）となりました。

⑤ ミクロネシア

自社施設の利用率は堅調に推移しましたが、挙式取扱組数が減少し、売上高は2,136百万円（前年同期比17.2%減）、営業利益は168百万円（同22.3%減）となりました。

⑥ その他の地域

香港店及びバリ店の挙式取扱組数が増加し、また、ベトナム工場における操業度が上昇したことにより、売上高は1,270百万円（同18.6%増）、営業利益は28百万円（前年同期 営業損失24百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが3,940百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが2,154百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが135百万円の支出となり、この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という）期末残高は、期首より1,511百万円増加し、4,940百万円（前年同期比44.1%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は前年同期に比べ2,206百万円増加し、3,940百万円（前年同期比127.3%増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益2,082百万円のほか、主に減価償却費1,532百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,154百万円（前年同期比2.1%減）となりました。これは、国内外での挙式施設、店舗新設等有形固定資産の取得による支出1,472百万円やソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出292百万円、差入保証金の差入852百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は135百万円（前年同期比84.3%減）となりました。これは、短期借入金の純増700百万円や長期借入金の返済による支出620百万円、配当金の支払額297百万円があったこと等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

区分	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		前年同期比 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	
製品 (千円)	7,816,109		101.0

(注) 1. 当社グループは、中国子会社3社及びベトナム子会社1社により、ウェディングドレスを中心に生産しており、販売用に限らず、貸衣裳としても利用しております。また、中国子会社2社で写真アルバムや婚礼用品等の生産をしております。上記生産実績は、外部顧客に対し販売されたものを集計しており、販売価格にて表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社グループの営業は、当社製品であるウェディングドレスを受注生産するとともに、挙式関連サービス及び国内における貸衣裳を事前受注していますが、商品販売及び海外における貸衣裳は店頭販売しています。そのため、販売実績と整合する受注及び受注残高を表示出来ないため、受注実績は記載しておりません。

### (3) 販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		前年同期比 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	
挙式関連	37,086,977	79.9	138.5
商製品	4,787,324	10.3	97.8
貸衣裳	3,797,245	8.2	122.5
その他	734,834	1.6	139.6
合計	46,406,381	100.0	131.5

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 販売実績が総販売実績の10%以上の相手先はありません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、経営課題につき以下のように認識しております。

① コンプライアンス体制の強化・充実

経営基本理念を共有するとともに、当社グループの行動指針である“倫理憲章”に基づき、社会の規範や法令を遵守し、高い倫理観をもって社会に必要とされ続ける企業を目指すために、コンプライアンス体制の一層の強化・充実に取り組みます。

② リスク管理体制の強化・充実

グローバルな事業展開においては、国際紛争や自然災害など事業戦略で対処が困難な損失リスクを最小限に止め、事業の継続性を確保するために、当社グループにおけるリスク管理体制の強化・充実に取り組みます。

③ 多様化する顧客ニーズへの対応

国内における少子化の進行と顧客ニーズが個性化、多様化する中でさらに成長し続ける企業となるため、顧客の価値を創造していく挙式サービス等の提案を推進するとともに、国内挙式施設では結婚記念日や成人式などの“記念日事業”を事業の柱とすることに取り組みます。

④ 利益率の改善

平成20年10月にメルパルクの事業を承継し、国内挙式事業は当社グループの売上の過半を占める最も大きな事業となりました。今後は、速やかに挙式組数の増加をウェディングドレスや写真アルバム等の生産機能につなげ、グループのシナジー効果を発揮して利益率の改善に取り組みます。

⑤ 人材の育成

当社グループが行うトータル・ブライダル・ソリューションの提供には、専門的知識と多くの経験を必要とします。グループ内における人材の交流、研修制度の充実等により、高度なスキルをもつ人材の育成・確保に取り組みます。

以上、新年度より上記を対処すべき課題と認識し、改善に取り組んでまいり所存であります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) コンプライアンスに係わるリスク

当社グループの事業は、旅行業法、旅館業法、著作権法や環境規制等の様々な法規制を受けており、意図せざる理由による法令違反や契約違反によって訴訟等に巻き込まれた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、結婚式等に係わる多くのお客様の情報を保持しております。個人情報保護規程を整備し、個人情報保護法に基づく管理を徹底しておりますが、万一、個人情報が漏洩した場合には、社会的信用の低下により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) グローバルな事業活動に関するリスク

当社グループは、海外において挙式サービスやドレス・写真アルバム製造等の事業を展開しておりますが、挙式施設や工場等を有する地域における法制度、テロ、新型インフルエンザを含む自然災害等の外部環境の変化が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 外国為替変動に係わるリスク

当社グループは、海外での挙式サービスや商製品の製造等において外貨取引を行っている関係で、外貨建ての売上・費用及び資産・負債が発生しています。為替相場の変動リスクを軽減するために為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、予想を超える為替変動があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの連結財務諸表作成において、在外連結子会社の財務諸表を邦貨換算しており、為替レートが変動した場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 情報セキュリティに係わるリスク

当社グループでは、コンピュータ・システムを利用して挙式予約・実行、ドレス・アルバム等の生産手配・納品管理等を行っております。万一、コンピュータウイルス等によりコンピュータ・システムに障害が発生した場合には、挙式の手配や実行等が困難になるとともに、社会的信用の低下により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 食中毒等衛生上のリスク

当社グループが運営する挙式施設やホテル等では料飲サービスを提供しているため、食中毒の発生防止のために衛生管理に関するグループ基準を定め、食品衛生管理マニュアルを整備、運用し、外部検査機関による定期的な検査を実施しておりますが、万一、食中毒等の事故が発生した場合には、社会的信用の低下により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。



## 5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において締結している経営上の重要な契約は次のとおりであります。

### (1) 事業譲渡契約

当社の連結子会社であるメルパルク株式会社は平成20年9月19日開催の同社株主総会決議により、財団法人ゆうちょ財団が日本郵政株式会社から運営を受託しているメルパルク11施設の事業承継に関し、財団法人ゆうちょ財団と事業譲渡契約を締結し、平成20年10月1日にメルパルク11施設の運営事業を譲受けました。

事業譲渡の詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

### (2) 賃貸借契約

契約会社名	相手方の名称	契約施設	契約種類	契約期間
ワタベウェディング株式会社 (当社)	株式会社雅秀エンタープライズ	目黒雅叙園バンケット棟	定期建物賃貸借契約（注）1	平成16年5月1日 ～ 平成36年9月30日
ワタベウェディング株式会社 (当社)	ヒルトップ福岡株式会社	福岡山の上ホテル、駐車場、チャペル他の建物	定期建物賃貸借契約（注）2	平成19年8月1日 ～ 平成29年7月31日
ワタベウェディング株式会社 (当社)	日本郵政株式会社	メルパルク11施設	定期建物賃貸借契約（注）3	平成20年10月1日 ～ 平成27年9月30日

(注) 1. 平成26年9月30日までに解約した場合、平成26年9月30日までの賃料を相手方に支払うこととなっております。

2. 契約期間中、当社に起因して契約解除となる場合には、当社はその時点における残賃借期間の賃料相当額を違約金として請求を受ける可能性があります。

3. 契約期間中に解約した場合、未経過期間の賃料に相当する額を相手方に支払うこととなっております。また、一部の施設については、上記の契約期間と異なるものがあります。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、決算日時点での報告数値に対して影響を与えるさまざまな会計上の見積りが必要となります。ただし、将来に関する事項には不確実性があるため、実際の結果は、これら見積りと異なる可能性があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高は、国内挙式事業においては、前連結会計年度に開設した沖縄や福岡の挙式施設の通年稼働と平成20年10月から運営を開始したメルパルクの売上が寄与し、増収となりました。海外挙式事業においては、下期以降、商品施策や円高等の影響により挙式取扱組数が増加したものの、上期における円安や原油の高騰による海外旅行の燃油サーチャージ料上昇により海外渡航者数が減少したことが影響し、挙式取扱組数は減少いたしました。商製品事業においては、新作投入効果により販売タキシードの売上が増加したものの、海外挙式取扱組数の減少により販売ドレスの売上が減少し、減収となりました。貸衣裳事業についてはスタジオ写真の取扱件数の増加とメルパルクでの貸衣裳の利用が加わったことにより、増収となりました。これらの結果、売上高は前連結会計年度に比べ31.5%増加し、46,406百万円になりました。

利益につきましては、メルパルクや沖縄挙式等の国内挙式事業売上高の増加と、内製化の推進や為替の影響により原価率の改善が寄与したものの、挙式施設等の新規開設や既存店舗のリニューアル等に取り組んだ結果、営業利益は2,775百万円（前年同期比 21.4%増）、経常利益2,790百万円（同18.8%増）、当期純利益1,165百万円（同16.0%増）となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、当社と海外子会社間の取引が多く、海外挙式に関しては子会社の外部売上げ率が低い構造になっております。日本での外部売上に係る原価は海外での外部仕入になりますので、外貨建てで決済をした場合は為替変動の影響を大きく受けます。前連結会計年度に比較して円安になった場合は、資産・負債評価で為替差益が発生しますが、売上原価は取引量からも為替差益以上に増加し利益を圧迫することになります。逆に円高になった場合は、為替差損が発生しますが、売上原価減少により利益に貢献することになります。

また、日本における出生率の低下による少子化の進行は将来の婚姻組数の減少となり、ブライダル業界全体のマーケット規模は縮小し、当社グループ全体の売上に重要な影響を与える可能性があります。

### (4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、平成19年4月に中期事業計画『WATABE VISION 2010』を策定し、当社のコアコンピタンス（競合他社よりも優位性をもつ事業分野）が活用可能な4つの事業「海外ウェディンググローバル事業（自国内のリゾート挙式を含む）」・「国内ローカル挙式事業」・「ドレス・映像事業」・「中国（上海）挙式事業」をコア事業とし、収益力の改善を推進してまいります。

当連結会計年度における取り組みといたしましては、「海外ウェディンググローバル事業」として、海外挙式施設並びに沖縄を中心とした国内リゾート挙式施設の充実を図ってまいりました。

また、「国内ローカル挙式事業」としては、全国11ヶ所で展開するメルパルク施設の運営開始を大きなビジネスチャンスと捉えております。

これによる取扱組数の増加を背景に、当社グループの自社生産基盤を活用し、「ドレス・映像事業」のさらなる効率化を進めることを目指してまいります。

「中国（上海）挙式事業」としては、アジアの婚礼マーケットへの本格的な展開のため、マーケット調査等の基盤づくりに注力して取り組んでまいりました。

以上の施策展開により、4つの事業領域とも収益力を高め、企業価値の一層の向上に努めてまいります。

今後の取り組みといたしましては、次年度が最終年度となる中期事業計画で定めた基本戦略を推進し、グループ全体のシナジー効果を発揮し、競争力と収益力の改善を目指してまいります。

さらに、中期事業計画に続く、次なる成長戦略策定につきましては「既存領域」と「新規領域」のバランスを意識しつつ進めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より2,206百万円増加し、3,940百万円の収入となりました。これは、前連結会計年度に比べて税金等調整前当期純利益が305百万円増加したことに加え、減価償却費が225百万円、賞与引当金が436百万円増加したことなどによるものであります。

当連結会計年度においては、国内外での挙式施設改修等を行った結果、有形固定資産の取得による支出1,472百万円や差入保証金の差入852百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは、2,154百万円の支出となりました。

所要資金は、営業活動によるキャッシュ・フロー等の自己資金で賄いました。

この結果、当連結会計年度末の資金は4,940百万円となりました。

(6) 財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末の純資産残高は前連結会計年度末と比較して552百万円増加し14,544百万円となりました。これは主に「(2) 当連結会計年度の経営成績の分析」に記載しているとおり当期純利益を1,165百万円計上したものの、剰余金の配当297百万円及び為替換算調整勘定の減少328百万円によるものであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、顧客需要に応えるべく、販売網の拡充、挙式施設の増強を中心に総額1,764百万円の設備投資を実施いたしました。

国内においては、「目黒雅叙園」（東京都目黒区）の改修、営業店舗として千葉店、仙台店、東京グランドプラザ、銀座サロンの改装及び金沢店の移転などを行いました。

以上の結果、総額1,555百万円の設備投資を実施しました。

ハワイにおいては、「アクアペール フレ・マリーナ・コオリナ・ル・プラージュ」の改修などを行い、78百万円の設備投資を実施しました。

中国においては、建物、車両運搬具や器具備品を中心に65百万円の設備投資を実施しました。

オセアニアにおいては、器具備品を中心に3百万円の設備投資を実施しました。

ミクロネシアにおいては、施設の改修を中心に23百万円の設備投資を実施しました。

その他の地域においては、37百万円の設備投資を実施しました。

なお、上記設備投資額には、無形固定資産への投資額を含めて記載しております。

#### 2【主要な設備の状況】

平成21年3月31日現在における当社グループの主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業区分	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			貸衣裳 (千円)	建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (京都市下京区)	全社統括業務	統括業務施設	80,791	46,314	—	809,087	936,193	66[27]
京都グランドプラザ (京都市上京区) 他グランドプラザ10店	総合挙式サービス	店舗販売設備	—	361,864	688,815 (2,903.95)	123,281	1,173,960	157[59]
アフィーテ葉山 (神奈川県葉山町)	国内挙式サービス	挙式運営施設	—	257,576	217,277 (2,571.57)	—	474,853	4[3]
アフィーテ目黒 (東京都目黒区)	国内挙式サービス	挙式運営施設	—	112,731	—	6,325	119,056	6[4]
カムサイド奈良 (奈良県奈良市)	国内挙式サービス	挙式運営施設	—	286,121	—	5,603	291,725	3[5]
アフィーテ函館 (北海道函館市)	国内挙式サービス	挙式運営施設	—	91,637	—	2,745	94,382	3[4]
軽井沢クリークガーデン (長野県北佐久郡軽井沢町)	国内挙式サービス	挙式運営施設	—	838,064	532,625 (4,181.35)	—	1,370,690	6[7]
クルデスール・チャペル (沖縄県石垣市)	国内挙式サービス	挙式運営施設	—	119,544	—	—	119,544	8[2]
アクアグレイス・チャペル (沖縄県読谷村)	国内挙式サービス	挙式運営施設	—	294,911	—	—	294,911	23[15]
エリスリーナ・チャペル (沖縄県那覇市) 他挙式施設3店	国内挙式サービス	挙式運営施設	—	48,847	40,000 (989.00)	6,531	95,378	17[7]
ハワイ支社 (米国ハワイ州ホノルル市)	海外挙式サービス	挙式運営施設	7,143	769,721	—	106,156	883,021	97[88]
オーストラリア支社 (オーストラリアクイーンズラン ド州メリマック)	海外挙式サービス	挙式宿泊運営 施設	—	695,673	83,449 (759,500)	2,551	781,674	—[-]

## (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業区分	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				貸衣裳 (千円)	建物及 び構築 物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
沖縄ワタベウェディング 株式会社	本社他 (沖縄県那覇市)	国内挙式サー ビス	挙式運営施設 店舗販売設備	7,491	32,075	—	197,105	236,672	121[64]
株式会社目黒雅叙園	本社他 (東京都目黒区)	国内挙式サー ビス	挙式運営施設	42,881	615,290	—	538,045	1,196,217	190[125]
メルパルク株式会社	本社他 (東京都港区)	国内挙式サー ビス	挙式運営施設	34,326	183,190	249,300 (850.59)	399,574	866,390	435[168]
ワタベファミリークラブ 株式会社	本社他 (京都市上京区)	貸衣裳・写真サ ービス	店舗販売設備	10,800	9,021	—	4,533	24,355	4[10]
ワタベエンタープライズ 株式会社	本社 (福岡市中央区)	国内挙式サー ビス	挙式運営施設	—	103,418	—	110,060	213,479	50[10]

## (3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業区分	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				貸衣裳 (千円)	建物及 び構築 物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ワタベ・ユーエスエー INC.	本社 (米国ネバダ州ラ スベガス市)	海外挙式サー ビス	店舗販売設備	—	—	—	1,929	1,929	7[—]
ワタベ・グアムINC.	本社 (アメリカ領グア ム)	海外挙式サー ビス	挙式運営施設 店舗販売設備	4,865	390,751	—	67,995	463,612	63[34]
ワタベ・サイパンINC.	本社 (ノーザンマリア ナ諸島サイパン)	海外挙式サー ビス	店舗販売設備	671	1,811	—	282	2,765	6[1]
ワタベ・オーストラリ アPTY, LTD.	本社 (オーストラリア クィーンズラン ド州メリマック)	海外挙式サー ビス	挙式運営施設 店舗販売設備	3,990	92,224	—	76,347	172,561	26[63]
ワタベウェディング・ ベトナムCO., LTD.	本社 (ベトナム社会主 義共和国ホーチ ミン市)	ウェディングド レス製造	工場	—	204,001	—	113,257	317,259	341[—]
華徳培婚紗(上海)有限 公司	本社 (中国上海市)	ウェディングド レス製造	工場	—	107,015	—	36,301	143,317	243[—]
華徳培婚礼服務(上 海)有限公司	本社 (中国上海市)	海外挙式サー ビス	挙式運営施設	1,665	37,072	—	13,177	51,915	54[—]
華徳培婚礼用品(上 海)有限公司	本社 (中国上海市)	婚礼用品製造	工場	—	3,374	—	30,732	34,107	127[—]
上海先衆西服有限公司	本社 (中国上海市)	婚礼衣裳製造	工場	—	10,997	—	24,039	35,036	64[—]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は建設仮勘定及び無形固定資産を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業区分	設備の内容	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
挙式施設 (京都市左京区)	国内挙式サービス	建物 (所有権移転外ファイナンス・リース)	20	27,060	428,450
挙式施設 (東京都目黒区他)	国内挙式サービス	建物、挙式施設用什器・備品 (オペレーティング・リース)	5~10	2,560,506	24,092,733

国内子会社

会社名	事業区分	設備の内容	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
沖繩ワタベウエディング株式会社	国内挙式サービス	建物 (所有権移転外ファイナンス・リース)	10	20,424	105,366

3. 提出会社の本社、国内73事業所及び海外24事業所については、土地及び建物の一部を賃借しており、それらの年間賃借料は2,173,362千円であります。

4. 従業員数の [ ] は、臨時従業員数を外書しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、経済情勢、業界の動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は基本的に連結会社各社で個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては当社の取締役会において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画について特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,909,400	9,909,400	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	9,909,400	9,909,400	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成16年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,500	2,500
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	250,000	250,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 2,703	同左
新株予約権の行使期間	平成18年8月1日から 平成21年7月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 2,703 資本組入額 1,352	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社 取締役、監査役及び従業 員の地位にあることを要 するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する ときは当社取締役会の承認 を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年12月9日 (注) 1	1,500,000	9,500,000	1,557,000	3,820,500	1,555,500	3,682,500
平成17年1月11日 (注) 2	200,000	9,700,000	207,600	4,028,100	207,400	3,889,900
平成16年8月1日～ 平成17年3月31日 (注) 3	93,800	9,793,800	70,912	4,099,012	70,912	3,960,812
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注) 3	58,500	9,852,300	38,709	4,137,722	38,709	3,999,522
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注) 3	32,600	9,884,900	21,515	4,159,237	21,515	4,021,037
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注) 3	24,500	9,909,400	17,134	4,176,372	17,134	4,038,172

(注) 1. 有償・一般募集

ブックビルディング方式による募集

発行株式数 1,500,000株

発行価額 2,075円

資本組入額 1,038円

払込金総額 3,112,500千円

2. 第三者割当

割当先 日興シティグループ証券株式会社

発行株式数 200,000株

発行価額 2,075円

資本組入額 1,038円

払込金総額 415,000千円

3. 新株予約権の行使による増加であります。



## (5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	28	21	81	72	5	4,065	4,272	—
所有株式数 （単元）	—	33,183	560	24,200	9,157	590	31,391	99,081	1,300
所有株式数の 割合（%）	—	33.49	0.57	24.42	9.24	0.60	31.68	100.00	—

（注）自己株式177株は、「個人その他」に1単元及び「単元未満株式の状況」に77株を含めて記載しております。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
株式会社寿泉	京都市左京区岩倉南桑原町6	2,005	20.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,092	11.02
日本スタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	487	4.92
日興シティ信託銀行株式会社	東京都品川区東品川2丁目3-14	380	3.84
渡部 隆夫	京都市左京区	306	3.09
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	300	3.02
株式会社京都銀行 （常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社）	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地 （東京都中央区晴海1丁目8番12号）	300	3.02
ワタベウェディング従業員持株会	京都市下京区烏丸通仏光寺上る二帖半敷町671番地	266	2.69
有限会社シュー	京都市左京区岩倉南桑原町6	200	2.01
渡部 義夫	東京都中野区	183	1.84
計	—	5,522	55.73

（注）1. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社1,092千株、日本スタートラスト信託銀行株式会社487千株、日興シティ信託銀行株式会社380千株であります。

2. 野村證券株式会社及びその共同保有者である野村アセットマネジメント株式会社から、平成17年8月15日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成17年7月31日現在で以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当期末における野村アセットマネジメント株式会社の実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

提出者（大量保有者）の氏名又は名称	所有株式等の 総数（千株）	株式等の保有 割合（％）
野村證券株式会社	4	0.04
野村アセットマネジメント株式会社	437	4.41
計	442	4.46

3. モルガン・スタンレー証券株式会社及びその共同保有者であるモルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド等から、平成18年4月7日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成18年3月31日現在で以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当期末におけるモルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社の実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

提出者（大量保有者）の氏名又は名称	所有株式等の 総数（千株）	株式等の保有 割合（％）
モルガン・スタンレー証券株式会社	4	0.04
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド	4	0.04
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド	2	0.02
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	40	0.40
モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社	343	3.46
計	394	3.98

4. ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の代理人であるゴールドマン・サックス・ジャパン・リミテッドから、平成18年4月14日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成18年3月31日現在で以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当期末における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

提出者（大量保有者）の氏名又は名称	所有株式等の 総数（千株）	株式等の保有 割合（％）
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社	487	4.91
計	487	4.91

5. 株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社等から、平成20年3月14日付で大量保有報告書の変更報告書提出があり、平成20年3月10日現在で以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けました。しかし、当社として当期末における三菱UFJ信託銀行株式会社の実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

提出者（大量保有者）の氏名又は名称	所有株式数 （千株）	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合（％）
株式会社三菱東京UFJ銀行	284	2.86
三菱UFJ信託銀行株式会社	430	4.34
三菱UFJ投信株式会社	11	0.11
計	725	7.32

6. スパークス・アセット・マネジメント株式会社から、平成21年3月19日付で変更報告書の提出があり、平成21年3月13日現在で以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当期末における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

提出者（大量保有者）の氏名又は名称	所有株式等の総数（千株）	株式等の保有割合（％）
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	817	8.25
計	817	8.25

7. 住友信託銀行株式会社から、平成21年4月7日付で大量保有報告書の提出があり、平成21年3月31日現在で以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当期末における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

提出者（大量保有者）の氏名又は名称	所有株式等の総数（千株）	株式等の保有割合（％）
住友信託銀行株式会社	505	5.10
計	505	5.10

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,908,000	99,080	—
単元未満株式	普通株式 1,300	—	—
発行済株式総数	9,909,400	—	—
総株主の議決権	—	99,080	—

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ワタベウェディング株式会社	京都市下京区烏丸通仏光寺上る二帖半敷町671番地	100	—	100	0.0
計	—	100	—	100	0.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

(平成16年6月29日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、監査役及び従業員。 人数は取締役会において決定する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 2
新株予約権の行使期間	平成18年8月1日から平成21年7月31日まで
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 250,000株を総株数の上限とする。

なお、新株予約権を発行する日（以下、「発行日」という。）以降、当社が当社普通株式の分割又は併合等を行う場合には、付与株式数は当該株式の分割又は併合等の比率に応じ比例的に調整するものとする。ただし、この調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、また調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

2. 新株予約権の目的となる株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）は、発行日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が発行日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値を下回る場合は、当該終値とする。

なお、発行日以降、当社が時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使を除く。）又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において「既発行株式数」とは、発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分株式数」に読み替えるものとする。

また、発行日以降、当社が当社普通株式の分割又は併合等を行う場合には、行使価額は当該株式の分割又は併合等の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整より生ずる1円未満の端数は切り上げる。

3. ① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合には、当該退任又は退職の日から6ヶ月間は行使できるものとする。
- ② その他新株予約権の相続及びその他行使上の制限並びに権利喪失に関する条件等の細目については、平成16年6月29日第40期定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	53	56,074
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 ( — )	—	—	—	—
保有自己株式数	177	—	177	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益配分を経営の重要課題と認識し、各事業年度の連結業績、財務体質の強化、今後のグループ事業戦略等を勘案し、連結当期純利益に対する配当性向20%を目処に、当社の分配可能額の範囲内で利益配分を実施してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、連結当期純利益が1,165百万円となりましたが、過去最高の売上高を達成したこともあり、安定配当に対する株主の皆様のご期待にお応えするために、当初予定通り1株当たり30円（うち中間配当15円）とさせていただきます。

また、内部留保金につきましては、長期的な観点に立ち、成長性・収益性の高い事業分野への投資とともに、既存事業の効率化や活性化のための投資に活用してまいります。

当社は、「毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月7日 取締役会決議	148,639	15
平成21年6月26日 定時株主総会決議	148,638	15

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	2,870	2,450	2,465	2,150	1,725
最低(円)	1,350	1,531	1,560	846	703

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	1,014	975	1,428	1,477	1,667	1,725
最低(円)	703	845	957	1,237	1,272	1,424

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		渡部 秀敏	昭和41年10月25日生	平成元年4月 第二電電株式会社(現KDDI株式会社)入社 平成4年10月 当社入社 平成14年12月 ハワイ支社長に就任 平成17年6月 執行役員営業企画本部長に就任 株式会社日黒雅叙園取締役に就任(現任) 平成18年2月 執行役員海外挙式事業本部長に就任 平成18年6月 取締役海外挙式事業本部長に就任 平成19年5月 取締役デスティネーション挙式事業本部長兼ハワイ支社長兼アジア事業本部長に就任 平成19年6月 取締役デスティネーション挙式事業本部長兼コンテンツ事業本部長兼ハワイ支社長に就任 平成20年3月 取締役営業統括担当兼デスティネーション挙式事業本部長に就任 平成20年6月 取締役営業統括担当に就任 平成20年6月 代表取締役社長に就任(現任)	(注)3	21
取締役	社長室長	川口 博司	昭和30年12月17日生	昭和54年5月 当社入社 平成7年6月 管理本部経理部長 平成14年6月 監査役に就任 平成17年6月 取締役社長室長に就任 平成18年2月 取締役国内挙式事業本部長に就任 平成18年11月 取締役国内挙式事業本部長兼管理本部 副本部長に就任 平成19年6月 取締役社長室長に就任(現任)	(注)3	28
取締役	管理本部長	山本 弘也	昭和33年12月23日生	昭和58年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成7年2月 京セラ株式会社出向(盛和塾事務局) 平成9年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)梅田支店次長 平成17年4月 当社入社 平成18年6月 執行役員営業企画本部長に就任 平成18年8月 執行役員営業企画本部長兼営業本部長に就任 平成19年6月 取締役営業企画本部長兼営業本部長に就任 平成20年3月 取締役管理本部長に就任(現任)	(注)3	3
取締役	営業本部長	翁長 良晴	昭和36年4月10日生	昭和58年11月 当社入社 平成13年3月 国際事業本部国際営業部長 平成17年2月 挙式事業本部挙式第1事業部長 平成17年5月 沖縄ワタベウェディング株式会社代表取締役社長に就任(現任) 平成18年2月 国内挙式事業本部副本部長 平成19年1月 デスティネーション挙式事業本部副本部長 平成20年3月 営業本部長兼デスティネーション挙式事業本部副本部長 平成20年6月 取締役営業本部長に就任(現任)	(注)3	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		落合 敏男	昭和23年1月31日生	昭和45年4月 立石電機株式会社(現オムロン株式会社)入社 平成11年6月 同社執行役員常務に就任 平成16年9月 同社執行役員常務経営総務室長兼CSR総括室長に就任 平成19年3月 同社執行役員常務経営資源革新本部長に就任 平成20年3月 同社執行役員常務に就任 平成20年6月 当社取締役に就任(現任)	(注)3	—
取締役		松永 幸廣	昭和27年8月24日生	昭和51年8月 公認会計士藤井会計事務所入所 昭和53年10月 デロイト・ハスキンス・アンドセルズ会計士事務所入所 平成元年10月 米国クーパース・アンド・ライブランド会計士事務所(現プライスウォーターハウスクーパース)入所 平成6年9月 中央監査法人代表社員に就任 平成13年6月 株式会社ルシアン監査役に就任(現任) 平成19年7月 京都監査法人マネージング・パートナーに就任(現任) 平成20年6月 当社取締役に就任(現任)	(注)3	—
監査役 (常勤)		岩崎 久	昭和17年7月30日生	昭和36年4月 株式会社京都銀行入行 平成11年10月 同行常務取締役に就任 平成15年6月 京都信用保証サービス株式会社代表取締役に就任 平成17年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)5	0
監査役		藤本 壽雄	昭和17年8月16日生	昭和41年4月 株式会社京都銀行入行 平成11年11月 当社入社 平成12年6月 執行役員人事総務部長に就任 平成14年6月 取締役管理本部副本部長に就任 平成17年6月 監査役に就任(現任)	(注)5	7
監査役		清水 久雄	大正15年1月11日生	昭和35年2月 清水久雄税理士事務所開業 昭和60年11月 当社監査役に就任(現任) 平成15年1月 京都黎明税理士法人代表社員に就任(現任)	(注)4	25
監査役		白石 健治	昭和17年5月11日生	昭和41年4月 松下電器産業株式会社(現パナソニック株式会社)入社 平成6年11月 同社監査役室室長 平成14年3月 松下寿電子工業株式会社(現パナソニック四国エレクトロニクス株式会社)監査役 平成14年4月 関西学院大学商学部教授 平成16年4月 同志社大学大学院ビジネス研究科教授就任(現任) 平成21年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)5	—
計						101

- (注) 1. 取締役落合敏男及び松永幸廣は、会社法第2条第15号に定める社外取締役にあります。
2. 監査役岩崎 久、清水久雄及び白石健治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役にあります。
3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社では、執行役員制を導入しております。執行役員は8名で、営業本部海外挙式事業部長兼ハワイ支社長 吉澤 康、営業本部商品事業部長 中尾昭雄、管理本部副本部長 福井理仁、国内挙式事業担当(株式会社目黒雅叙園代表取締役社長) 梶 明彦、国内挙式事業担当(株式会社目黒雅叙園専務総支配人) 佐藤栄司、国内挙式事業担当(ワタベエンタープライズ株式会社代表取締役社長兼メルパルク株式会社取締役経営管理統括担当) 坂本竹男、国内挙式事業担当(メルパルク株式会社取締役管理本部長) 花房伸晃及び製造本部特命担当 唐 一平であります。



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

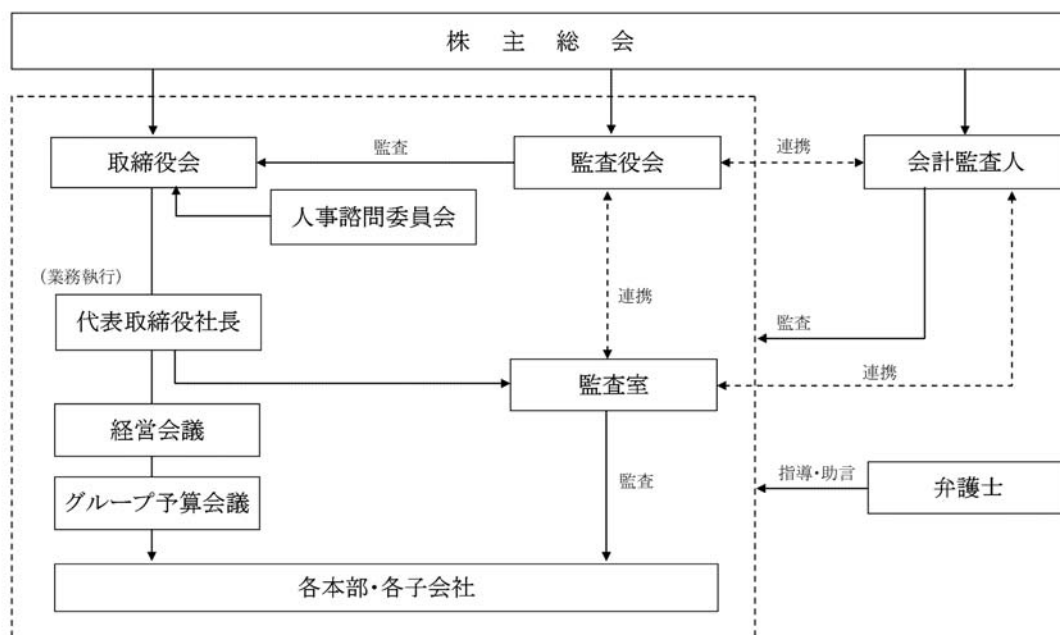
### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、社会的責任を果たし、株主をはじめ全てのステークホルダーからの信頼に応え、企業価値を最大限に高めていく継続的な企業努力が必要であると考えております。そのためには、経営の透明性及び効率性の確保、積極的かつ迅速な情報開示、アカウンタビリティの強化、コンプライアンス及びリスク管理の徹底等の内部統制機能の充実が経営上の重要課題のひとつであると認識しております。

#### ① 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制は下記のとおりであります。



#### イ. 会社の機関の基本説明

当社の取締役会は、経営の重要な意思決定機関として位置付けており、取締役6名（うち社外取締役2名）で構成されております。毎月1回定期的に開催される取締役会には、全取締役が出席し、付議された事項について十分に討議された後、決議されております。また、経営環境の変化に迅速に対応するため、業務を執行する取締役により経営会議を開催し、執行に関する意思決定を行っております。

また、意思決定のスピードアップを図り、より効果的な業務執行を行うため、執行役員制度を採用しております。グループ全体に係わる経営計画の達成のための具体的な施策等に関して議論・協議し迅速な対応を行うため、月1回グループ予算会議を開催しております。

当社は経営モニタリング機能として監査役会制度を採用し、常勤1名を含む4名の監査役（うち社外監査役3名）で構成しております。監査役は取締役会をはじめ、重要な会議に出席し公正な経営監視体制をとっており、また、会計監査人との連携を密にし、会計監査報告を定期的に受け、監査機能の強化に努めております。

監査役制度を維持しつつ、経営の透明性の向上及び判断の客観性を高めるため、社外取締役を委員長とする人事諮問委員会を取締役会の諮問機関として設置し、取締役・監査役の選任に関する事項及び役員報酬に関する事項について妥当性を審議し、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。なお、年功的要素及び報酬の後払い的要素が強い役員退職慰労金制度は廃止しております。

顧問弁護士は、弁護士事務所と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けております。

#### ロ. 内部統制システムの整備の状況

当社は取締役会において、内部統制システムの基本方針を決議いたしました。この基本方針に基づいて、管理本部長の指揮の下、内部統制システムの整備・向上に努めております。

代表取締役社長直轄の独立した内部監査部門である監査室（7名）を設置し、全社の業務遂行状況を定期的に監査し、適正な業務執行の確保に努めております。さらに、業務の有効性と効率性を確保するため、継続的な改善を進め内部統制システムの強化を図っております。

#### ハ. 社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役清水久雄氏が代表社員を務める京都紫明税理士法人には税務業務を委嘱しておりますが、これ以外の人的関係、資本的关系はありません。

#### ニ. 会計監査の状況

会計監査については、監査法人トーマツと監査契約を締結しており、当期の監査業務を執行した公認会計士は丹治茂雄氏（継続監査年数4年）及び下井田晶代氏（継続監査年数2年）であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他13名であります。

#### ② リスク管理体制の整備の状況

当社は、近年巨大化・複雑化し経営に重大な影響を与える各種リスクについて、その把握と早期解決の重要性を認識しております。リスク管理を効果的かつ効率的に実施するため、「リスク管理規程」を制定し、全グループに適用しております。事業上のリスク等、経営上重要な事項については代表取締役社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、迅速な課題解決と再発防止に取り組んでおります。また、災害リスク等についてはリスク管理室で、お客様からのクレームやご意見に対してはカスタマーサービス室で、それぞれ適切に対応し、管理するよう全社的なリスクマネジメント体制を構築いたしました。

#### ③ 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬の内容は、取締役に対して97,170千円（支給人員9名）、監査役に対して25,800千円（支給人員4名）であります。なお、報酬の額には社外役員に対する報酬28,800千円（支給人員5名）が含まれております。

#### ④ 監査報酬の内容

当社の監査法人トーマツへの公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は68,500千円であります。監査証明業務以外の業務に対する報酬の額は300千円であり、海外事業に係る会計及び事業運営に関する相談業務等を委託しております。

#### ⑤ 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役並びに各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は会社法第425条第1項に定める額としております。

#### ⑥ 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

#### ⑦ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

#### ⑧ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

##### イ. 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応した機動的な経営を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

##### ロ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	—	—	68,500	300
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	68,500	300

② 【その他重要な報酬の内容】

当社の在外支店であるハワイ支社及び連結子会社であるワタベグアムINC.他5社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査人に対して43,702千円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、主に国際顧問契約に基づく報酬であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,540,756	4,971,517
売掛金	1,266,656	1,768,715
たな卸資産	930,399	—
商品及び製品	—	227,372
仕掛品	—	17,279
原材料及び貯蔵品	—	578,893
前払費用	446,123	—
繰延税金資産	295,970	641,725
未収入金	24,653	—
その他	180,581	1,009,470
貸倒引当金	△27,560	△30,758
流動資産合計	6,657,580	9,184,216
固定資産		
有形固定資産		
貸衣裳	825,978	706,355
減価償却累計額	△643,270	△503,498
貸衣裳 (純額)	182,707	202,856
建物及び構築物	10,555,104	10,319,636
減価償却累計額	※3 △4,195,657	※3 △4,134,289
建物及び構築物 (純額)	※1 6,359,446	※1 6,185,347
工具、器具及び備品	3,945,211	4,314,966
減価償却累計額	※3 △2,219,452	※3 △2,293,940
工具、器具及び備品 (純額)	1,725,758	2,021,026
土地	※1, ※2 1,685,741	※1, ※2 1,999,751
建設仮勘定	168,168	77,711
その他	426,634	438,538
減価償却累計額	△189,511	△204,903
その他 (純額)	237,122	233,634
有形固定資産合計	10,358,945	10,720,327
無形固定資産	1,160,744	1,399,335
投資その他の資産		
投資有価証券	285,725	※4 216,844
長期前払費用	173,581	—
破産更生債権等	27,821	—
繰延税金資産	730,159	373,257
差入保証金	2,855,254	3,557,928
保険積立金	254,687	—
その他	67,039	243,371
貸倒引当金	△59,171	△32,001
投資その他の資産合計	4,335,097	4,359,399
固定資産合計	15,854,787	16,479,062
資産合計	22,512,368	25,663,279

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,397,878	1,984,761
短期借入金	336,732	1,037,686
1年内返済予定の長期借入金	※1 620,000	※1 363,200
未払金	1,583,043	2,142,073
未払費用	356,081	—
未払法人税等	408,988	580,218
前受金	2,046,665	2,287,805
賞与引当金	381,743	839,106
その他	117,187	1,027,020
流動負債合計	7,248,321	10,261,872
固定負債		
長期借入金	※1 650,000	※1 386,800
再評価に係る繰延税金負債	※2 25,072	※2 25,072
退職給付引当金	119,442	129,119
負ののれん	62,554	—
その他	414,874	315,737
固定負債合計	1,271,944	856,728
負債合計	8,520,265	11,118,601
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,176,372	4,176,372
資本剰余金	4,038,172	4,038,172
利益剰余金	6,537,191	7,402,561
自己株式	△308	△364
株主資本合計	14,751,427	15,616,741
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	69,817	14,691
繰延ヘッジ損益	△33,918	28,977
土地再評価差額金	※2 △913,927	※2 △906,139
為替換算調整勘定	118,439	△209,894
評価・換算差額等合計	△759,589	△1,072,364
少数株主持分	265	301
純資産合計	13,992,103	14,544,677
負債純資産合計	22,512,368	25,663,279

## ②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高	35,301,614	46,406,381
売上原価	12,782,457	※5 16,548,053
売上総利益	22,519,156	29,858,328
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,757,650	—
貸倒引当金繰入額	7,296	—
役員報酬	207,126	—
給料手当及び賞与	7,254,821	9,025,250
賞与引当金繰入額	355,768	811,233
退職給付引当金繰入額	61,447	89,054
法定福利費	939,510	—
福利厚生費	544,929	—
減価償却費	1,043,215	—
賃借料	3,100,327	4,795,158
リース料	144,191	—
事務用消耗品費	580,380	—
通信費	205,425	—
旅費及び交通費	389,798	—
水道光熱費	807,960	—
租税公課	576,521	—
支払手数料	509,658	—
その他	1,747,640	12,362,301
販売費及び一般管理費合計	20,233,669	27,082,998
営業利益	2,285,486	2,775,330
営業外収益		
受取利息	19,983	19,190
受取賃貸料	12,766	22,735
負ののれん償却額	32,992	40,219
受取補償金	33,203	—
諸資産売却益	36,820	—
諸負債取崩額	88,992	—
雑収入	66,183	80,826
営業外収益合計	290,941	162,971
営業外費用		
支払利息	29,197	30,589
為替差損	146,104	38,982
賃貸費用	25,178	22,644
支払手数料	—	25,769
雑損失	27,847	30,079
営業外費用合計	228,326	148,065
経常利益	2,348,101	2,790,236

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
特別利益				
固定資産売却益	※1	176,549		—
特別利益合計		176,549		—
特別損失				
固定資産除売却損	※2	131,049	※2	179,720
減損損失	※3	560,564		—
施設店舗整理損	※4	42,961	※4	353,517
訴訟和解金		13,000		—
その他		—		174,334
特別損失合計		747,575		707,572
税金等調整前当期純利益		1,777,076		2,082,663
法人税、住民税及び事業税		1,006,730		909,224
法人税等調整額		△233,229		7,712
法人税等合計		773,501		916,937
少数株主利益又は少数株主損失(△)		△895		42
当期純利益		1,004,470		1,165,684



## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	4,159,237	4,176,372
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	17,134	—
当期変動額合計	17,134	—
当期末残高	4,176,372	4,176,372
資本剰余金		
前期末残高	4,021,037	4,038,172
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	17,134	—
当期変動額合計	17,134	—
当期末残高	4,038,172	4,038,172
利益剰余金		
前期末残高	5,809,859	6,537,191
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	4,751
当期変動額		
剰余金の配当	△277,138	△297,278
当期純利益	1,004,470	1,165,684
土地再評価差額金の取崩	—	△7,788
当期変動額合計	727,331	860,618
当期末残高	6,537,191	7,402,561
自己株式		
前期末残高	△257	△308
当期変動額		
自己株式の取得	△50	△56
当期変動額合計	△50	△56
当期末残高	△308	△364
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	13,989,877	14,751,427
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	4,751
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	34,269	—
剰余金の配当	△277,138	△297,278
当期純利益	1,004,470	1,165,684
自己株式の取得	△50	△56
土地再評価差額金の取崩	—	△7,788
当期変動額合計	761,549	860,562
当期末残高	14,751,427	15,616,741

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	100,349	69,817
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30,532	△55,125
当期変動額合計	△30,532	△55,125
当期末残高	69,817	14,691
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	8,821	△33,918
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△42,740	62,896
当期変動額合計	△42,740	62,896
当期末残高	△33,918	28,977
土地再評価差額金		
前期末残高	△524,424	△913,927
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△389,503	7,788
当期変動額合計	△389,503	7,788
当期末残高	△913,927	△906,139
為替換算調整勘定		
前期末残高	207,490	118,439
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△89,051	△328,334
当期変動額合計	△89,051	△328,334
当期末残高	118,439	△209,894
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△207,762	△759,589
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△551,827	△312,775
当期変動額合計	△551,827	△312,775
当期末残高	△759,589	△1,072,364
少数株主持分		
前期末残高	1,237	265
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△972	36
当期変動額合計	△972	36
当期末残高	265	301

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	13,783,353	13,992,103
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	4,751
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	34,269	—
剰余金の配当	△277,138	△297,278
当期純利益	1,004,470	1,165,684
自己株式の取得	△50	△56
土地再評価差額金の取崩	—	△7,788
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△552,799	△312,739
当期変動額合計	208,750	547,822
当期末残高	13,992,103	14,544,677

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成19年4月1日	(自	平成20年4月1日
	至	平成20年3月31日)	至	平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		1,777,076		2,082,663
減価償却費		1,306,161		1,532,029
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		7,296		△23,861
賞与引当金の増減額 (△は減少)		—		460,437
受取利息及び受取配当金		△23,469		△22,246
支払利息		29,197		30,589
為替差損益 (△は益)		138,700		163,897
有形固定資産除売却損益 (△は益)		△45,500		179,720
減損損失		560,564		13,750
施設店舗整理損		42,961		353,517
売上債権の増減額 (△は増加)		△83,414		△90,662
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△58,823		188,912
仕入債務の増減額 (△は減少)		△357,642		△245,489
前受金の増減額 (△は減少)		210,166		△96,088
その他		△594,930		442,021
小計		2,908,343		4,969,191
利息及び配当金の受取額		23,331		22,224
利息の支払額		△30,181		△30,360
役員退職慰労金の支払額		—		△209,538
法人税等の支払額		△1,168,024		△811,237
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,733,469		3,940,280
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入による支出		△392,712		△36,204
定期預金の払戻による収入		584,000		112,930
投資有価証券の取得による支出		△120		△24,557
事業譲受に伴う収入		17,747		—
有形固定資産の取得による支出		△1,583,689		△1,472,008
有形固定資産の売却による収入		225,551		5,462
無形固定資産の取得による支出		△955,513		△292,547
差入保証金の回収による収入		346,669		145,234
差入保証金の差入による支出		△416,379		△852,438
その他		△25,798		259,937
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,200,244		△2,154,191

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	34,269	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	196,779	700,000
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△792,500	△620,000
配当金の支払額	△277,138	△297,278
その他	△21,233	△17,867
財務活動によるキャッシュ・フロー	△859,823	△135,145
現金及び現金同等物に係る換算差額	△94,065	△139,772
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,420,664	1,511,170
現金及び現金同等物の期首残高	4,849,993	3,429,328
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,429,328	※1 4,940,499

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社 連結決算日現在、すべての国内子会社7社及び在外子会社17社を連結の対象としております。 連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、当連結会計年度に設立したワタベエンタープライズ株式会社及び華徳培薇婷香港有限公司を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>2. 持分法の範囲に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、ワタベ・ユーエスエーINC. 他16社の決算日は3月31日、華徳培婚紗（上海）有限公司他6社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた連結会社間の重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）         時価のないもの…移動平均法による原価法 デリバティブ     時価法 たな卸資産     商品・製品・仕掛品         主として総平均法による原価法      原材料         主として移動平均法による原価法      貯蔵品         最終仕入原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社 連結決算日現在、すべての国内子会社8社及び在外子会社17社を連結の対象としております。 連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、当連結会計年度に設立したメルパルク株式会社と華徳培婚禮股份有限公司を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度において連結子会社でありましたワタベ・イタリー S.R.L. は清算終了したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2. 持分法の範囲に関する事項 当連結会計年度に新たに株式を取得したTRANS QUALITY, INC. 1社を当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、ワタベ・ユーエスエーINC. 他17社の決算日は3月31日、華徳培婚紗（上海）有限公司他6社の決算日は12月31日であります。 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの…同左          時価のないもの…同左 デリバティブ     同左  たな卸資産     商品及び製品、仕掛品         主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）     原材料及び貯蔵品         主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>												
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>国内資産</p> <p>貸衣裳……………定額法</p> <p>建物及び構築物……定率法</p> <p>器具備品……………定額法</p> <p>その他……………定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く)については定額法を採用し ております。</p> <p>国外資産……………定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>貸衣裳</td><td>2～3年</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>5～47年</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>2～20年</td></tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ29,936千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ29,421千円減少しております。</p> <p>無形固定資産……………定額法</p> <p>主な耐用年数は5～20年であります。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	貸衣裳	2～3年	建物及び構築物	5～47年	器具備品	2～20年	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ101,252千円減少し、税金等調整前当期純利益は142,525千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>国内資産</p> <p>貸衣裳……………定額法</p> <p>建物及び構築物……定率法</p> <p>器具備品……………定額法</p> <p>その他……………定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く)については定額法を採用し ております。</p> <p>国外資産……………定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>貸衣裳</td><td>2～3年</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>5～47年</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>2～20年</td></tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p>	貸衣裳	2～3年	建物及び構築物	5～47年	器具備品	2～20年
貸衣裳	2～3年												
建物及び構築物	5～47年												
器具備品	2～20年												
貸衣裳	2～3年												
建物及び構築物	5～47年												
器具備品	2～20年												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>長期前払費用……………均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、各子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、当社及び国内連結子会社は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社は主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p>	<p>リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p>



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 通貨オプション、為替予約、金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金</p> <p>ヘッジ方針 当社の利用するデリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 負ののれんの償却に関する事項 負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 通貨オプション、為替予約</p> <p>ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 当社の内規である「デリバティブ取引管理基準」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(1)「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、これによる純資産及び損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)「リース取引に関する会計基準」の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(1) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれている「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ346,383千円、23,347千円、560,668千円であります。</p> <p>(2) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「前払費用」「未収入金」「長期前払費用」「保険積立金」「破産更生債権等」「未払費用」「負ののれん」は、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている金額は「前払費用」679,139千円、「未収入金」41,255千円、「長期前払費用」119,832千円、「保険積立金」18,596千円、「破産更生債権等」651千円、「未払費用」854,879千円、「負ののれん」30,164千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>(1) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「広告宣伝費」「貸倒引当金繰入額」「役員報酬」「法定福利費」「福利厚生費」「減価償却費」「リース料」「事務用消耗品費」「通信費」「旅費及び交通費」「水道光熱費」「租税公課」「支払手数料」については金額的重要性が乏しくなったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている金額は「広告宣伝費」1,849,065千円、「貸倒引当金繰入額」3,308千円、「役員報酬」193,011千円、「法定福利費」1,285,208千円、「福利厚生費」669,135千円、「減価償却費」1,219,024千円、「リース料」118,688千円、「事務用消耗品費」736,828千円、「通信費」209,766千円、「旅費及び交通費」350,924千円、「水道光熱費」1,552,335千円、「租税公課」608,978千円、「支払手数料」659,666千円であります。</p> <p>(2) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「減損損失」「訴訟和解金」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>なお、当連結会計年度における「減損損失」「訴訟和解金」の金額はそれぞれ13,750千円、70,431千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「賞与引当金の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「賞与引当金の増減額」は△45,064千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">68,606千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">636,872千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">705,479千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">720,000千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">(1年内に返済予定の長期借入金を含む)</p> <p>※2. 当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を固定負債に、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法</p> <p style="padding-left: 40px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算の基礎となる価額により算出</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">40,675千円</td> </tr> </table> <p>※3. 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。</p> <p>4. _____</p> <p>5. _____</p>	建物及び構築物	68,606千円	土地	636,872千円	計	705,479千円	長期借入金	720,000千円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	40,675千円	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">63,353千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">636,872千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">700,226千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">(1年内に返済予定の長期借入金を含む)</p> <p>※2. 当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を固定負債に、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法</p> <p style="padding-left: 40px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算の基礎となる価額により算出</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">14,403千円</td> </tr> </table> <p>※3. 同左</p> <p>※4. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">24,557千円</td> </tr> </table> <p>5. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,200,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	63,353千円	土地	636,872千円	計	700,226千円	長期借入金	400,000千円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	14,403千円	投資有価証券(株式)	24,557千円	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	800,000千円	差引額	1,200,000千円
建物及び構築物	68,606千円																																
土地	636,872千円																																
計	705,479千円																																
長期借入金	720,000千円																																
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	40,675千円																																
建物及び構築物	63,353千円																																
土地	636,872千円																																
計	700,226千円																																
長期借入金	400,000千円																																
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	14,403千円																																
投資有価証券(株式)	24,557千円																																
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																																
借入実行残高	800,000千円																																
差引額	1,200,000千円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
<p>※1. 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸衣裳</td> <td style="text-align: right;">778千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,183千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">172,545千円</td> </tr> </table>	貸衣裳	778千円	器具備品	3,183千円	土地	172,545千円	<p>1. _____</p>
貸衣裳	778千円						
器具備品	3,183千円						
土地	172,545千円						

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																										
<p>※2. 固定資産除売却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 30%;">除却損 建物</td><td style="width: 30%; text-align: right;">54,431千円</td><td style="width: 40%;"></td></tr> <tr><td>除却損 工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">35,039千円</td><td></td></tr> <tr><td>除却損 車両運搬具</td><td style="text-align: right;">547千円</td><td></td></tr> <tr><td>除却損 貸衣裳</td><td style="text-align: right;">1,632千円</td><td></td></tr> <tr><td>除却損 原状回復費用</td><td style="text-align: right;">37,602千円</td><td></td></tr> </table> <p>※3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用 途</th> <th style="width: 15%;">場 所</th> <th style="width: 70%;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コンピュータシステム</td> <td>本社</td> <td>無形固定資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 当社グループは、管理会計上の区分にもとづき個々の営業店舗及び挙式施設を単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(減損損失の計上に至った経緯) 当社は、現行使用のコンピュータシステムの刷新をめざし、新基幹システムの開発を行ってりましたが、設計方針の変更が生じたことにより、構築に要した費用の資産性並びに新基幹システムが将来においてもたらず期待収益効果等を評価いたしました結果、従来の開発コンセプトを一部引継ぐものの十分な評価が得られないものと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(560,564千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値は、使用が困難であるため0としております。</p> <p>※4. 施設店舗整理損 収益性の低下している一部施設店舗の撤退等に伴う解約違約金、原状回復費等の整理損であります。</p> <p>5. _____</p>	除却損 建物	54,431千円		除却損 工具、器具及び備品	35,039千円		除却損 車両運搬具	547千円		除却損 貸衣裳	1,632千円		除却損 原状回復費用	37,602千円		用 途	場 所	種 類	コンピュータシステム	本社	無形固定資産	<p>※2. 固定資産除売却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 30%;">除却損 建物及び構築物</td><td style="width: 30%; text-align: right;">54,439千円</td><td style="width: 40%;"></td></tr> <tr><td>除却損 工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">90,595千円</td><td></td></tr> <tr><td>除却損 車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1,944千円</td><td></td></tr> <tr><td>除却損 貸衣裳</td><td style="text-align: right;">1,652千円</td><td></td></tr> <tr><td>除却損 原状回復費用</td><td style="text-align: right;">1,243千円</td><td></td></tr> <tr><td>除却損 建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">29,344千円</td><td></td></tr> <tr><td>除却損 その他</td><td style="text-align: right;">500千円</td><td></td></tr> </table> <p>3. _____</p> <p>※4. 施設店舗整理損 同左</p> <p>※5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">101,252千円</p>	除却損 建物及び構築物	54,439千円		除却損 工具、器具及び備品	90,595千円		除却損 車両運搬具	1,944千円		除却損 貸衣裳	1,652千円		除却損 原状回復費用	1,243千円		除却損 建設仮勘定	29,344千円		除却損 その他	500千円	
除却損 建物	54,431千円																																										
除却損 工具、器具及び備品	35,039千円																																										
除却損 車両運搬具	547千円																																										
除却損 貸衣裳	1,632千円																																										
除却損 原状回復費用	37,602千円																																										
用 途	場 所	種 類																																									
コンピュータシステム	本社	無形固定資産																																									
除却損 建物及び構築物	54,439千円																																										
除却損 工具、器具及び備品	90,595千円																																										
除却損 車両運搬具	1,944千円																																										
除却損 貸衣裳	1,652千円																																										
除却損 原状回復費用	1,243千円																																										
除却損 建設仮勘定	29,344千円																																										
除却損 その他	500千円																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	9,884,900	24,500	—	9,909,400
合計	9,884,900	24,500	—	9,909,400
自己株式				
普通株式	97	27	—	124
合計	97	27	—	124

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	128,502	13	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	148,636	15	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	148,639	利益剰余金	15	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	9,909,400	—	—	9,909,400
合計	9,909,400	—	—	9,909,400
自己株式				
普通株式	124	53	—	177
合計	124	53	—	177

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	148,639	15	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	148,639	15	平成20年9月30日	平成20年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	148,638	利益剰余金	15	平成21年3月31日	平成21年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 3,540,756千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 △111,427千円 <hr/> 現金及び現金同等物 3,429,328千円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 4,971,517千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 △31,017千円 <hr/> 現金及び現金同等物 4,940,499千円
2. _____	2. 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産 及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 流動資産 659,286千円 固定資産 844,961千円 <hr/> 資産合計 1,504,247千円 流動負債 1,504,247千円 <hr/> 負債合計 1,504,247千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)						当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引						1. ファイナンス・リース取引 (借主側)				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
	建物 (千円)	器具備品 (千円)	その他有形固定資産 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)		建物 (千円)	器具備品 (千円)	その他有形固定資産 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	756,774	31,989	43,293	5,027	837,084	取得価額相当額	746,987	123,195	32,535	902,717
減価償却累計額相当額	177,014	21,265	24,317	3,910	226,507	減価償却累計額相当額	213,171	87,233	22,076	322,481
期末残高相当額	579,759	10,723	18,975	1,117	610,576	期末残高相当額	533,816	35,961	10,458	580,236
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。						(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
(2) 未経過リース料期末残高相当額						(2) 未経過リース料期末残高相当額				
1年内						1年内				
61,558 千円						73,026 千円				
1年超						1年超				
549,017 千円						507,209 千円				
合計						合計				
610,576 千円						580,236 千円				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。						(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額						(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料						支払リース料				
112,438 千円						71,069 千円				
減価償却費相当額						減価償却費相当額				
112,438 千円						71,069 千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法						(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によります。						リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によります。				
2. オペレーティング・リース取引						2. オペレーティング・リース取引				
未経過リース料						オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				
1年内						1年内				
1,462,059 千円						4,757,087 千円				
1年超						1年超				
6,717,068 千円						20,996,692 千円				
合計						合計				
8,179,127 千円						25,753,779 千円				



## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成20年3月31日）			当連結会計年度（平成21年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	106,245	224,609	118,364	99,758	125,511	25,753
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	小計	106,245	224,609	118,364	99,758	125,511	25,753
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	146	116	△29	6,627	5,775	△851
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	小計	146	116	△29	6,627	5,775	△851
合計		106,391	224,725	118,334	106,385	131,287	24,901

## 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）			当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計 （千円）	売却損の合計 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計 （千円）	売却損の合計 （千円）
8	—	—	—	—	—

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成20年3月31日）	当連結会計年度（平成21年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券 非上場株式	61,000	61,000

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成20年3月31日）				当連結会計年度（平成21年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨オプション取引、為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金金利の変動リスクを回避する目的、借入金調達コストの軽減の目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨オプション、為替予約、金利スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金</p> <p>ヘッジ方針 当社の利用するデリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。</p>	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨オプション取引、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、為替変動リスクをヘッジするために実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨オプション、為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 当社の内規である「デリバティブ取引管理基準」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨オプション取引及び為替予約取引は為替変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、契約先は信用度の高い都市銀行を選択しており、信用リスクはないものと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は、財務担当役員が決定し、取引の実行及び管理は財務担当役員の承認のもとに財務部が行っております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨オプション取引及び為替予約取引は為替変動によるリスクを有しております。 なお、契約先は信用度の高い銀行を選択しており、信用リスクはないものと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>当社グループの利用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。</p>	<p style="text-align: center;">同左</p>

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産(流動)</td><td></td></tr> <tr><td>  たな卸資産</td><td style="text-align: right;">31,990</td></tr> <tr><td>  貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,585</td></tr> <tr><td>  繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">23,570</td></tr> <tr><td>  未払金</td><td style="text-align: right;">66,627</td></tr> <tr><td>  未払費用</td><td style="text-align: right;">37,512</td></tr> <tr><td>  未払事業税</td><td style="text-align: right;">25,295</td></tr> <tr><td>  賞与引当金</td><td style="text-align: right;">146,670</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">103,961</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">445,213</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)</td><td></td></tr> <tr><td>  在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">119,152</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">30,090</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">149,243</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">295,970</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)</td><td></td></tr> <tr><td>  繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">390,957</td></tr> <tr><td>  有形固定資産</td><td style="text-align: right;">247,611</td></tr> <tr><td>  無形固定資産</td><td style="text-align: right;">281,338</td></tr> <tr><td>  投資有価証券</td><td style="text-align: right;">24,108</td></tr> <tr><td>  貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">18,557</td></tr> <tr><td>  長期未払金</td><td style="text-align: right;">66,198</td></tr> <tr><td>  退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">35,389</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">14,334</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,078,496</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△299,820</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">778,676</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)</td><td></td></tr> <tr><td>  其他有価証券</td><td style="text-align: right;">48,517</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,517</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">730,159</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>  住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>  交際費等永久差異項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>  海外支店の低率課税</td><td style="text-align: right;">△2.0%</td></tr> <tr><td>  外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△2.4%</td></tr> <tr><td>  評価性引当額の繰入</td><td style="text-align: right;">4.6%</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">△1.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">43.5%</td></tr> </table>	繰延税金資産(流動)		たな卸資産	31,990	貸倒引当金	9,585	繰延ヘッジ損益	23,570	未払金	66,627	未払費用	37,512	未払事業税	25,295	賞与引当金	146,670	その他	103,961	繰延税金資産 計	445,213	繰延税金負債(流動)		在外子会社の留保利益	119,152	その他	30,090	繰延税金負債 計	149,243	繰延税金資産(流動)の純額	295,970	繰延税金資産(固定)		繰越欠損金	390,957	有形固定資産	247,611	無形固定資産	281,338	投資有価証券	24,108	貸倒引当金	18,557	長期未払金	66,198	退職給付引当金	35,389	その他	14,334	繰延税金資産 小計	1,078,496	評価性引当額	△299,820	繰延税金資産 計	778,676	繰延税金負債(固定)		其他有価証券	48,517	繰延税金負債 計	48,517	繰延税金資産(固定)の純額	730,159	法定実効税率	41.0%	(調整)		住民税均等割	3.0%	交際費等永久差異項目	1.1%	海外支店の低率課税	△2.0%	外国税額控除	△2.4%	評価性引当額の繰入	4.6%	その他	△1.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産(流動)</td><td></td></tr> <tr><td>  たな卸資産</td><td style="text-align: right;">34,820</td></tr> <tr><td>  貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">86,541</td></tr> <tr><td>  繰延欠損金</td><td style="text-align: right;">2,152</td></tr> <tr><td>  未払金</td><td style="text-align: right;">65,424</td></tr> <tr><td>  未払費用</td><td style="text-align: right;">41,714</td></tr> <tr><td>  未払事業税</td><td style="text-align: right;">41,943</td></tr> <tr><td>  賞与引当金</td><td style="text-align: right;">348,793</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">81,361</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">702,753</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△15,909</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">686,843</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)</td><td></td></tr> <tr><td>  在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">26,125</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">18,992</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,117</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">641,725</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)</td><td></td></tr> <tr><td>  繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">384,203</td></tr> <tr><td>  有形固定資産</td><td style="text-align: right;">311,812</td></tr> <tr><td>  無形固定資産</td><td style="text-align: right;">11,679</td></tr> <tr><td>  投資有価証券</td><td style="text-align: right;">9,903</td></tr> <tr><td>  貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12,988</td></tr> <tr><td>  退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">31,463</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">26,215</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">788,266</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△404,799</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">383,466</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)</td><td></td></tr> <tr><td>  其他有価証券</td><td style="text-align: right;">△10,209</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△10,209</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">373,257</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>  住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>  海外支店の低率課税</td><td style="text-align: right;">△0.9%</td></tr> <tr><td>  外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△1.3%</td></tr> <tr><td>  評価性引当額の繰入</td><td style="text-align: right;">16.5%</td></tr> <tr><td>  在外子会社の未分配利益にかかる税効果増減</td><td style="text-align: right;">△5.0%</td></tr> <tr><td>  関係会社株式売却損の連結調整</td><td style="text-align: right;">△6.9%</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">△2.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">44.0%</td></tr> </table>	繰延税金資産(流動)		たな卸資産	34,820	貸倒引当金	86,541	繰延欠損金	2,152	未払金	65,424	未払費用	41,714	未払事業税	41,943	賞与引当金	348,793	その他	81,361	繰延税金資産 小計	702,753	評価性引当額	△15,909	繰延税金資産 計	686,843	繰延税金負債(流動)		在外子会社の留保利益	26,125	その他	18,992	繰延税金負債 計	45,117	繰延税金資産(流動)の純額	641,725	繰延税金資産(固定)		繰越欠損金	384,203	有形固定資産	311,812	無形固定資産	11,679	投資有価証券	9,903	貸倒引当金	12,988	退職給付引当金	31,463	その他	26,215	繰延税金資産 小計	788,266	評価性引当額	△404,799	繰延税金資産 計	383,466	繰延税金負債(固定)		其他有価証券	△10,209	繰延税金負債 計	△10,209	繰延税金資産(固定)の純額	373,257	法定実効税率	41.0%	(調整)		住民税均等割	2.8%	海外支店の低率課税	△0.9%	外国税額控除	△1.3%	評価性引当額の繰入	16.5%	在外子会社の未分配利益にかかる税効果増減	△5.0%	関係会社株式売却損の連結調整	△6.9%	その他	△2.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%
繰延税金資産(流動)																																																																																																																																																																					
たな卸資産	31,990																																																																																																																																																																				
貸倒引当金	9,585																																																																																																																																																																				
繰延ヘッジ損益	23,570																																																																																																																																																																				
未払金	66,627																																																																																																																																																																				
未払費用	37,512																																																																																																																																																																				
未払事業税	25,295																																																																																																																																																																				
賞与引当金	146,670																																																																																																																																																																				
その他	103,961																																																																																																																																																																				
繰延税金資産 計	445,213																																																																																																																																																																				
繰延税金負債(流動)																																																																																																																																																																					
在外子会社の留保利益	119,152																																																																																																																																																																				
その他	30,090																																																																																																																																																																				
繰延税金負債 計	149,243																																																																																																																																																																				
繰延税金資産(流動)の純額	295,970																																																																																																																																																																				
繰延税金資産(固定)																																																																																																																																																																					
繰越欠損金	390,957																																																																																																																																																																				
有形固定資産	247,611																																																																																																																																																																				
無形固定資産	281,338																																																																																																																																																																				
投資有価証券	24,108																																																																																																																																																																				
貸倒引当金	18,557																																																																																																																																																																				
長期未払金	66,198																																																																																																																																																																				
退職給付引当金	35,389																																																																																																																																																																				
その他	14,334																																																																																																																																																																				
繰延税金資産 小計	1,078,496																																																																																																																																																																				
評価性引当額	△299,820																																																																																																																																																																				
繰延税金資産 計	778,676																																																																																																																																																																				
繰延税金負債(固定)																																																																																																																																																																					
其他有価証券	48,517																																																																																																																																																																				
繰延税金負債 計	48,517																																																																																																																																																																				
繰延税金資産(固定)の純額	730,159																																																																																																																																																																				
法定実効税率	41.0%																																																																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																																																																					
住民税均等割	3.0%																																																																																																																																																																				
交際費等永久差異項目	1.1%																																																																																																																																																																				
海外支店の低率課税	△2.0%																																																																																																																																																																				
外国税額控除	△2.4%																																																																																																																																																																				
評価性引当額の繰入	4.6%																																																																																																																																																																				
その他	△1.8%																																																																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5%																																																																																																																																																																				
繰延税金資産(流動)																																																																																																																																																																					
たな卸資産	34,820																																																																																																																																																																				
貸倒引当金	86,541																																																																																																																																																																				
繰延欠損金	2,152																																																																																																																																																																				
未払金	65,424																																																																																																																																																																				
未払費用	41,714																																																																																																																																																																				
未払事業税	41,943																																																																																																																																																																				
賞与引当金	348,793																																																																																																																																																																				
その他	81,361																																																																																																																																																																				
繰延税金資産 小計	702,753																																																																																																																																																																				
評価性引当額	△15,909																																																																																																																																																																				
繰延税金資産 計	686,843																																																																																																																																																																				
繰延税金負債(流動)																																																																																																																																																																					
在外子会社の留保利益	26,125																																																																																																																																																																				
その他	18,992																																																																																																																																																																				
繰延税金負債 計	45,117																																																																																																																																																																				
繰延税金資産(流動)の純額	641,725																																																																																																																																																																				
繰延税金資産(固定)																																																																																																																																																																					
繰越欠損金	384,203																																																																																																																																																																				
有形固定資産	311,812																																																																																																																																																																				
無形固定資産	11,679																																																																																																																																																																				
投資有価証券	9,903																																																																																																																																																																				
貸倒引当金	12,988																																																																																																																																																																				
退職給付引当金	31,463																																																																																																																																																																				
その他	26,215																																																																																																																																																																				
繰延税金資産 小計	788,266																																																																																																																																																																				
評価性引当額	△404,799																																																																																																																																																																				
繰延税金資産 計	383,466																																																																																																																																																																				
繰延税金負債(固定)																																																																																																																																																																					
其他有価証券	△10,209																																																																																																																																																																				
繰延税金負債 計	△10,209																																																																																																																																																																				
繰延税金資産(固定)の純額	373,257																																																																																																																																																																				
法定実効税率	41.0%																																																																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																																																																					
住民税均等割	2.8%																																																																																																																																																																				
海外支店の低率課税	△0.9%																																																																																																																																																																				
外国税額控除	△1.3%																																																																																																																																																																				
評価性引当額の繰入	16.5%																																																																																																																																																																				
在外子会社の未分配利益にかかる税効果増減	△5.0%																																																																																																																																																																				
関係会社株式売却損の連結調整	△6.9%																																																																																																																																																																				
その他	△2.2%																																																																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%																																																																																																																																																																				

## (退職給付関係)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 採用している退職給付制度の概要	当社及び一部の国内連結子会社は、国内採用従業員を対象に、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、当社の在外支店採用従業員を対象に確定拠出型の退職年金制度を採用しております。なお、一部の在外連結子会社でも確定給付型の制度を有しております。	同左
2. 退職給付債務に関する事項		
退職給付債務 (千円)	△760,062	△836,550
年金資産 (千円)	611,905	537,876
差引 (千円)	△148,156	△298,674
未認識数理計算上の差異 (千円)	51,280	218,903
連結貸借対照表計上額純額 (千円)	△96,876	△79,771
前払年金費用 (千円)	22,566	49,347
退職給付引当金期末残高 (千円)	△119,442	△129,119
	(注) 前払年金費用は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。	(注) 前払年金費用は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。
3. 退職給付費用に関する事項		
勤務費用 (千円)	74,168	88,033
利息費用 (千円)	8,133	9,203
期待運用収益 (千円)	△12,706	△11,717
未認識数理計算上の差異償却 (千円)	△11,699	△460
退職給付費用 (千円)	57,895	85,058
確定拠出型の退職年金掛金等 (千円)	3,551	3,995
合計 (千円)	61,447	89,054
4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項		
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率 (%)	1.5	1.5
期待運用収益率 (%)	2.0	2.0
数理計算上の差異の処理年数 (年)	5	5
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社監査役 3名 当社従業員 236名 当社子会社の取締役 3名	当社取締役 9名 当社監査役 3名 当社従業員 235名	当社取締役 10名 当社監査役 3名 当社従業員 174名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 150,000株	普通株式 150,000株	普通株式 250,000株
付与日	平成14年8月1日	平成15年8月1日	平成16年8月2日
権利確定条件	権利確定条件はありません。	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	平成16年8月1日から 平成19年7月31日まで	平成17年8月1日から 平成20年7月31日まで	平成18年8月1日から 平成21年7月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	43,000	72,100	250,000
権利確定	—	—	—
権利行使	12,000	12,500	—
失効	31,000	—	—
未行使残	—	59,600	250,000

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,512	1,290	2,703
行使時平均株価 (円)	1,985	1,712	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社監査役 3名 当社従業員 235名	当社取締役 10名 当社監査役 3名 当社従業員 174名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 150,000株	普通株式 250,000株
付与日	平成15年8月1日	平成16年8月2日
権利確定条件	権利確定条件はありません。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成17年8月1日から 平成20年7月31日まで	平成18年8月1日から 平成21年7月31日まで

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	59,600	250,000
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	59,600	—
未行使残	—	250,000

② 単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	1,290	2,703
行使時平均株価（円）	—	—
公正な評価単価（付与日）（円）	—	—

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

パーチェス法の適用

1. 企業結合の概要

事業譲渡企業の名称	株式会社福岡山の上ホテル
事業の内容	福岡山の上ホテルの運営事業
企業結合を行った 主な理由	由緒ある同ホテルの早期再生による従業員の雇用の安定と地域の活性化を目指すとともに、当社ネットワークの充実と、国内挙式事業の拡大を図ることを目的としております。
企業結合日	平成19年8月1日
企業結合の法的形式	事業譲受
事業取得企業の名称	ワタベエンタープライズ(株)

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2007年8月1日から2008年3月31日までの8ヶ月間

3. 発生したのれんの概要

金額	17,103千円
発生原因	今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。
償却の方法及び償却 期間	5年間で均等償却

4. 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産	80,908千円
固定資産	28,113千円
資産計	109,021千円
流動負債	126,124千円
負債計	126,124千円

5. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

事業の部分的な譲受により、概算額の合理的な算定が困難であり、試算しておりません。  
なお、当該注記情報5.については、監査法人トーマツの監査証明を受けておりません。



当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

パーチェス法の適用

1. 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称 財団法人ゆうちょ財団

取得した事業の内容 メルパルク運営事業

(2) 企業結合を行った主な理由

メルパルク11施設は日本の主要都市に位置し利便性も良く、地域密着型の施設であることから当社グループの基本理念である「すてきな生活文化を創造し、心豊かな社会の実現に貢献すること」を実現するにふさわしい施設であります。また、これら11施設は当社店舗の近隣に所在することから、当社店舗網との相乗効果が期待されます。さらに、当社のグローバル展開の柱であるアジアなど海外からのお客様のインバウンド戦略を考えたとき、同施設はこのインバウンド戦略の新たな拠点として、その戦略を加速するにふさわしい施設であります。

また、通婚圏（婚姻が行われる地理的範囲）が全国に広がっている時代、そのニーズにこたえられる同施設のネットワークは大きなブランド力になりうるものと考えております。

(3) 企業結合日

平成20年10月1日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 事業譲受

結合後企業の名称 メルパルク株式会社

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成20年10月1日から平成21年3月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価 0円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

251,167千円（消費税等を含んでおりません。）

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 629,766千円

固定資産 610,755千円

のれん 263,725千円

資産計 1,504,247千円

流動負債 1,504,247千円

負債計 1,504,247千円

（注）なお、上記金額には消費税等が含まれております。

6. 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

事業の部分的な譲受により、概算額の合理的な算定が困難であり、試算しておりません。

なお、当該注記情報6.については、監査法人トーマツの監査証明を受けておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、婚礼に関連した総合的なサービスの提供を主たる事業としております。前連結会計年度及び当連結会計年度においては、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

	日本 (千円)	ハワイ (千円)	中国 (千円)	オセアニア (千円)	ミクロネシア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	32,651,967	1,273,189	443,140	533,679	309,101	90,535	35,301,614	—	35,301,614
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	384,996	4,041,220	1,481,432	808,139	2,272,486	981,466	9,969,740	(9,969,740)	—
合計	33,036,963	5,314,409	1,924,572	1,341,819	2,581,587	1,072,001	45,271,354	(9,969,740)	35,301,614
営業費用	31,409,199	4,853,974	1,768,377	1,470,819	2,364,135	1,096,147	42,962,653	(9,946,525)	33,016,127
営業利益 (△損失)	1,627,764	460,435	156,194	△129,000	217,452	△24,145	2,308,701	(23,214)	2,285,486
II 資産	15,722,986	1,213,296	2,194,964	1,546,757	1,243,332	1,058,105	22,979,443	(467,074)	22,512,368

(注) 1. 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法 …………… 地理的近接度、事業活動の相互関連性を考慮して決定しております。

(2) 各区分に属する国又は地域 …………… ハワイは米国ハワイ州のみをその地域としており、米国のその他の州並びにカナダと区分しております。

また、オセアニアはオーストラリア、ニュージーランド及びタヒチを、ミクロネシアはグアム及びサイパンをその地域としております。

2. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用はありません。

3. 「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は385,725千円であり、その主なものは親会社の余資運用資金（定期性預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

4. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、日本の営業費用は29,936千円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

	日本 (千円)	ハワイ (千円)	中国 (千円)	オセアニア (千円)	ミクロネシ ア(千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業 利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	43,803,054	1,394,308	478,409	328,773	241,285	160,549	46,406,381	—	46,406,381
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	461,710	3,047,625	1,259,131	459,802	1,895,600	1,110,381	8,234,251	(8,234,251)	—
合計	44,264,764	4,441,933	1,737,541	788,576	2,136,885	1,270,930	54,640,632	(8,234,251)	46,406,381
営業費用	41,925,982	4,080,690	1,871,543	843,312	1,967,984	1,242,687	51,932,201	(8,301,149)	43,631,051
営業利益(△損失)	2,338,781	361,242	△134,001	△54,735	168,900	28,243	2,708,431	66,898	2,775,330
II 資産	19,998,730	1,265,757	1,709,093	1,086,796	1,195,225	923,288	26,178,890	(515,611)	25,663,279

(注) 1. 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法 …………… 地理的近接度、事業活動の相互関連性を考慮して決定しております。

(2) 各区分に属する国又は地域 …………… ハワイは米国ハワイ州のみをその地域としており、米国のその他の州並びにカナダと区分しております。

また、オセアニアはオーストラリア、ニュージーランド及びタヒチを、ミクロネシアはグアム及びサイパンをその地域としております。

2. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用はありません。

3. 「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は192,287千円であり、その主なものは長期投資資金（投資有価証券）であります。

4. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、中国の営業費用は97,104千円増加し、営業利益は同額減少し、日本の損益に与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

	ハワイ	ミクロネシア	その他	計
I 海外売上高（千円）	6,390,868	3,159,804	3,014,561	12,565,235
II 連結売上高（千円）				35,301,614
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.1	9.0	8.5	35.6

(注) 1. 国又は地域の区分方法及び区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法 …………… 地理的近接度、事業活動の相互関連性を考慮して決定しております。

(2) 各区分に属する国又は地域 …………… ハワイは米国ハワイ州のみをその地域としており、米国のその他の州並びにカナダと区分しております。

また、ミクロネシアはグアム及びサイパンをその地域としております。

2. 海外売上高は本邦で受注した本邦以外での売上高並びに在外支店及び在外連結子会社の売上高であります。

当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

	ハワイ	ミクロネシア	その他	計
I 海外売上高（千円）	5,728,640	2,925,853	2,599,176	11,253,671
II 連結売上高（千円）				46,406,381
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.3	6.3	5.7	24.3

(注) 1. 国又は地域の区分方法及び区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法 …………… 地理的近接度、事業活動の相互関連性を考慮して決定しております。

(2) 各区分に属する国又は地域 …………… ハワイは米国ハワイ州のみをその地域としており、米国のその他の州並びにカナダと区分しております。

また、ミクロネシアはグアム及びサイパンをその地域としております。

2. 海外売上高は本邦で受注した本邦以外での売上高並びに在外支店及び在外連結子会社の売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	(株)寿泉 (注1)	京都市 左京区	12,000	不動産業	(被所有) 直接 20.23	-	事務所の賃借	建物の賃借 (注2)	64,860	-	-
								保証金の差入れ	-	差入保証金	45,000
役員及びその近親者	渡部義夫	東京都 中野区	-	当社特別顧問	(被所有) 直接 1.84	-	-	顧問料の支払 (注3)	3,600	-	-
役員及びその近親者	渡部泰男	滋賀県 高島市	-	当社特別顧問	(被所有) 直接 1.84	-	-	顧問料の支払 (注3)	3,600	-	-

(注) 1. 当社の代表取締役と取締役が、議決権の100%を直接所有しております。

2. 本社として使用しており、賃借料については不動産鑑定士の評価をもとに近隣の取引実勢を参考にして決定しております。

3. 当社特別顧問としての地位に基づき、月額300千円を支払っております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	(株)寿泉 (注1)	京都市 左京区	12,000	不動産業	(被所有) 直接 20.23	事務所の賃借	建物の賃借 (注2)	78,760	-	-
							保証金の差入れ	6,500	差入保証金	51,500

(注) 1. 当社の代表取締役とその親族が、議決権の100%を直接所有しております。

2. 本社として使用しており、賃借料については不動産鑑定士の評価をもとに近隣の取引実勢を参考にして決定しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産	1,411円99銭	1株当たり純資産	1,467円76銭
1株当たり当期純利益	101円42銭	1株当たり当期純利益	117円64銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	101円28銭	なお、潜在株式調整後1株あたり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,004,470	1,165,684
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,004,470	1,165,684
期中平均株式数(株)	9,903,605	9,909,258
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	14,642	—
(うち新株予約権)	(14,642)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数2,500個)。これらの詳細は「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成15年6月27日定時株主総会決議の新株予約権(新株予約権の数596個)。 平成16年6月29日定時株主総会決議の新株予約権(新株予約権の数2,500個)。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,992,103	14,544,677
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	265	301
(うち少数株主持分)	(265)	(301)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,991,837	14,544,376
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,909,276	9,909,223

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	336,732	1,037,686	1.0	—
1年以内に返済予定の長期借入金	620,000	363,200	1.4	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	25,640	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	650,000	386,800	1.4	平成21年～23年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	87,778	—	—
その他有利子負債				
未払金	16,450	—	—	—
長期未払金	23,753	—	—	—
合計	1,646,936	1,901,105	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金(千円)	353,200	33,600	—	—
リース債務(千円)	53,048	11,274	9,932	8,432

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	9,041,692	7,385,289	17,302,957	12,676,442
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失(△)(千円)	679,132	△224,852	2,396,056	△767,673
四半期純利益金額又は四半 期純損失(△) (千円)	389,239	△130,184	1,177,485	△270,856
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額(△)(円)	39.28	△13.14	118.83	△27.33

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,047,036	1,134,773
売掛金	※3 1,009,866	※3 1,040,785
商品	182,430	—
商品及び製品	—	172,855
貯蔵品	60,696	—
原材料及び貯蔵品	—	57,107
前払費用	233,290	228,020
繰延税金資産	330,880	377,920
短期貸付金	※3 211,512	※3 557,163
未収入金	※3 227,055	※3 214,569
立替金	※3 227,358	※3 210,944
その他	93,667	210,372
貸倒引当金	△78,087	△190,644
流動資産合計	3,545,706	4,013,870
固定資産		
有形固定資産		
貸衣裳	494,256	348,185
減価償却累計額	△397,878	△257,106
貸衣裳（純額）	96,377	91,079
建物	7,731,414	7,470,011
減価償却累計額	※4 △3,209,235	※4 △3,189,389
建物（純額）	※1 4,522,178	※1 4,280,622
構築物	169,860	166,590
減価償却累計額	※4 △60,008	※4 △72,349
構築物（純額）	109,852	94,240
車両運搬具	37,711	44,378
減価償却累計額	△13,203	△21,035
車両運搬具（純額）	24,507	23,343
工具、器具及び備品	1,874,191	2,072,483
減価償却累計額	※4 △1,291,703	※4 △1,315,417
工具、器具及び備品（純額）	582,487	757,066
土地	※1, ※2 1,685,741	※1, ※2 1,750,451
建設仮勘定	157,560	71,763
有形固定資産合計	7,178,705	7,068,566
無形固定資産		
電話加入権	26,927	26,927
施設利用権	289	207
ソフトウェア	376,515	426,567
無形固定資産合計	403,731	453,701



(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	285,725	192,287
関係会社株式	929,465	1,323,497
出資金	600	—
関係会社出資金	1,272,923	1,423,216
長期貸付金	9,058	1,268
従業員に対する長期貸付金	—	13,891
関係会社長期貸付金	800,866	496,155
破産更生債権等	27,821	651
長期前払費用	105,501	71,266
繰延税金資産	669,807	363,050
差入保証金	2,539,859	3,198,911
保険積立金	254,687	18,596
その他	52,915	85,425
貸倒引当金	△311,129	△192,669
投資その他の資産合計	6,638,104	6,995,550
固定資産合計	14,220,541	14,517,817
資産合計	17,766,247	18,531,688
負債の部		
流動負債		
買掛金	※3 1,273,038	※3 1,120,119
短期借入金	200,000	※3 1,316,991
1年内返済予定の長期借入金	※1 620,000	※1 363,200
リース債務	—	13,257
未払金	574,889	623,845
未払費用	209,953	201,290
未払法人税等	147,626	39,125
前受金	1,708,751	1,729,049
預り金	17,322	18,347
賞与引当金	236,727	370,902
その他	58,190	26,045
流動負債合計	5,046,500	5,822,174
固定負債		
長期借入金	※1 650,000	※1 386,800
リース債務	—	41,912
長期未払金	229,047	—
長期預り保証金	24,200	20,200
再評価に係る繰延税金負債	※2 25,072	※2 25,072
固定負債合計	928,319	473,984
負債合計	5,974,820	6,296,158

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,176,372	4,176,372
資本剰余金		
資本準備金	4,038,172	4,038,172
資本剰余金合計	4,038,172	4,038,172
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当平均積立金	750,000	750,000
別途積立金	1,910,000	1,910,000
繰越利益剰余金	1,795,220	2,223,819
利益剰余金合計	4,455,220	4,883,819
自己株式	△308	△364
株主資本合計	12,669,455	13,097,999
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	69,817	14,691
繰延ヘッジ損益	△33,918	28,977
土地再評価差額金	※2 △913,927	※2 △906,139
評価・換算差額等合計	△878,028	△862,469
純資産合計	11,791,427	12,235,529
負債純資産合計	17,766,247	18,531,688

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	21,973,562	20,988,785
売上原価	※3 11,567,312	※3、※6 10,619,610
売上総利益	10,406,250	10,369,174
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	774,207	636,943
業務委託費	224,719	—
役員報酬	145,508	—
給料及び手当	2,757,711	2,754,522
賞与	153,366	—
賞与引当金繰入額	222,720	349,284
退職給付引当金繰入額	55,823	76,202
法定福利費	432,464	460,640
福利厚生費	296,559	—
減価償却費	711,604	756,915
賃借料	1,587,348	1,532,220
リース料	31,453	—
修繕費	118,210	—
事務用消耗品費	174,874	—
通信費	111,161	—
旅費及び交通費	201,228	—
水道光熱費	151,987	—
租税公課	373,927	—
保険料	58,691	—
支払手数料	339,745	—
その他	25,132	2,383,692
販売費及び一般管理費合計	8,948,445	8,950,421
営業利益	1,457,805	1,418,753
営業外収益		
受取利息	50,490	45,018
受取配当金	※3 279,309	※3 214,156
雑収入	69,595	50,370
営業外収益合計	399,394	309,545
営業外費用		
支払利息	27,523	27,476
貸貸費用	—	12,707
為替差損	105,790	—
支払手数料	—	25,769
雑損失	28,287	16,729
営業外費用合計	161,601	82,682
経常利益	1,695,598	1,645,616

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 162,600	—
特別利益合計	162,600	—
特別損失		
固定資産除却損	※2 108,894	—
固定資産除売却損	—	※2 87,549
関係会社株式・出資金評価損	35,221	139,329
貸倒引当金繰入額	78,796	130,943
減損損失	※4 560,564	—
施設店舗整理損	※5 42,961	※5 84,668
訴訟和解金	13,000	—
その他	—	71,713
特別損失合計	839,437	514,204
税引前当期純利益	1,018,760	1,131,411
法人税、住民税及び事業税	474,110	143,428
法人税等調整額	△164,695	254,317
法人税等合計	309,414	397,745
当期純利益	709,346	733,665

【売上原価明細表】

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 挙式事業売上原価			9,792,610	84.7		8,755,582	82.4
II 商品売上原価							
1. 期首商品たな卸高		138,704			182,430		
2. 商品仕入高		1,818,427			1,854,452		
合計		1,957,132			2,036,883		
3. 期末商品たな卸高		182,430	1,774,701	15.3	172,855	1,864,027	17.6
売上原価			11,567,312	100.0		10,619,610	100.0

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	4,159,237	4,176,372
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	17,134	—
当期変動額合計	17,134	—
当期末残高	4,176,372	4,176,372
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,021,037	4,038,172
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	17,134	—
当期変動額合計	17,134	—
当期末残高	4,038,172	4,038,172
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
前期末残高	750,000	750,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	750,000	750,000
特別償却積立金		
前期末残高	3,442	—
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	△3,442	—
当期変動額合計	△3,442	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	1,910,000	1,910,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,910,000	1,910,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,359,570	1,795,220
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	3,442	—
剰余金の配当	△277,138	△297,278
当期純利益	709,346	733,665
土地再評価差額金の取崩	—	△7,788
当期変動額合計	435,650	428,599
当期末残高	1,795,220	2,223,819

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	4,023,012	4,455,220
当期変動額		
剰余金の配当	△277,138	△297,278
当期純利益	709,346	733,665
土地再評価差額金の取崩	—	△7,788
当期変動額合計	432,207	428,599
当期末残高	4,455,220	4,883,819
自己株式		
前期末残高	△257	△308
当期変動額		
自己株式の取得	△50	△56
当期変動額合計	△50	△56
当期末残高	△308	△364
株主資本合計		
前期末残高	12,203,030	12,669,455
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	34,269	—
剰余金の配当	△277,138	△297,278
当期純利益	709,346	733,665
自己株式の取得	△50	△56
土地再評価差額金の取崩	—	△7,788
当期変動額合計	466,425	428,543
当期末残高	12,669,455	13,097,999
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	100,349	69,817
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30,532	△55,125
当期変動額合計	△30,532	△55,125
当期末残高	69,817	14,691
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	8,821	△33,918
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△42,740	62,896
当期変動額合計	△42,740	62,896
当期末残高	△33,918	28,977
土地再評価差額金		
前期末残高	△524,424	△913,927
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△389,503	7,788
当期変動額合計	△389,503	7,788

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期末残高	△913,927	△906,139
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△415,253	△878,028
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△462,775	15,558
当期変動額合計	△462,775	15,558
当期末残高	△878,028	△862,469
純資産合計		
前期末残高	11,787,777	11,791,427
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	34,269	—
剰余金の配当	△277,138	△297,278
当期純利益	709,346	733,665
自己株式の取得	△50	△56
土地再評価差額金の取崩	—	△7,788
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△462,775	15,558
当期変動額合計	3,650	444,101
当期末残高	11,791,427	12,235,529



【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	商品及び製品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 (1) 国内資産 貸衣裳……………定額法 建物……………定率法 構築物……………定率法 車両及び運搬具……定率法 器具備品……………定額法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 (2) 国外資産……………定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 貸衣裳 2年 建物 5～47年 器具備品 2～20年	有形固定資産(リース資産を除く) (1) 国内資産 同左 (2) 国外資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ17,222千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ17,327千円減少しております。</p> <p>無形固定資産……………定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>—————</p> <p>長期前払費用……………均等償却</p>	<p>—————</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>
8. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>通貨オプション、為替予約、金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社の利用するデリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>通貨オプション、為替予約</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社の内規である「デリバティブ取引管理基準」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>「リース取引に関する会計基準」の適用                      所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「貸貸費用」(当事業年度9,190千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」として掲記されていたものは当事業年度から「商品及び製品」に、「貯蔵品」として掲記されていたものは「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「業務委託費」「役員報酬」「賞与」「福利厚生費」「リース料」「修繕費」「事務用消耗品費」「通信費」「旅費及び交通費」「水道光熱費」「租税公課」「保険料」「支払手数料」は金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。なお、当事業年度の「その他」に含まれている金額は「業務委託費」202,731千円、「役員報酬」122,970千円、「賞与」207,288千円、「福利厚生費」310,320千円、「リース料」12,881千円、「修繕費」113,389千円、「事務用消耗品費」154,885千円、「通信費」93,604千円、「旅費及び交通費」200,624千円、「水道光熱費」141,465千円、「租税公課」328,167千円、「保険料」49,018千円、「支払手数料」412,797千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「貸貸費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「貸貸費用」の金額は9,190千円であります。</p> <p>3. 前事業年度まで区分掲記しておりました「減損損失」「訴訟和解金」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>なお、当事業年度における「減損損失」「訴訟和解金」の金額はそれぞれ3,203千円、20,431千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																						
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">68,606千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">636,872千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">705,479千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">720,000千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">(1年内返済予定の 長期借入金を含む)</p> <p>※2. 当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を固定負債に、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法</p> <p style="padding-left: 40px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算の基礎となる価額により算出</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">40,675千円</td> </tr> </table> <p>※3. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">133,168千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">203,282千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">225,603千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">立替金</td> <td style="text-align: right;">213,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">634,842千円</td> </tr> </table> <p>※4. 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。</p> <p>5. 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社の金融機関よりの借入等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">(通貨別金額)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 40px;">華徳培婚紗(上海)有限公司</td> <td style="text-align: center;">( 136,640千円)</td> <td style="text-align: right;">136,640千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,640千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>6. _____</p>	建物	68,606千円	土地	636,872千円	計	705,479千円	長期借入金	720,000千円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	40,675千円	売掛金	133,168千円	短期貸付金	203,282千円	未収入金	225,603千円	立替金	213,700千円	買掛金	634,842千円		(通貨別金額)	保証金額	華徳培婚紗(上海)有限公司	( 136,640千円)	136,640千円	計		136,640千円	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">63,353千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">636,872千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">700,226千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">(1年内返済予定の 長期借入金を含む)</p> <p>※2. 当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を固定負債に、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法</p> <p style="padding-left: 40px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算の基礎となる価額により算出</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">14,403千円</td> </tr> </table> <p>※3. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">149,573千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">547,692千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">210,644千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">立替金</td> <td style="text-align: right;">206,396千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">563,450千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">416,991千円</td> </tr> </table> <p>※4. 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。</p> <p>5. 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社の金融機関よりの借入等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">(通貨別金額)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 40px;">華徳培婚紗(上海)有限公司</td> <td style="text-align: center;">( 116,640千円)</td> <td style="text-align: right;">116,640千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116,640千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>6. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,200,000千円</td> </tr> </table>	建物	63,353千円	土地	636,872千円	計	700,226千円	長期借入金	400,000千円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	14,403千円	売掛金	149,573千円	短期貸付金	547,692千円	未収入金	210,644千円	立替金	206,396千円	買掛金	563,450千円	短期借入金	416,991千円		(通貨別金額)	保証金額	華徳培婚紗(上海)有限公司	( 116,640千円)	116,640千円	計		116,640千円	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	800,000千円	差引額	1,200,000千円
建物	68,606千円																																																																						
土地	636,872千円																																																																						
計	705,479千円																																																																						
長期借入金	720,000千円																																																																						
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																																																						
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	40,675千円																																																																						
売掛金	133,168千円																																																																						
短期貸付金	203,282千円																																																																						
未収入金	225,603千円																																																																						
立替金	213,700千円																																																																						
買掛金	634,842千円																																																																						
	(通貨別金額)	保証金額																																																																					
華徳培婚紗(上海)有限公司	( 136,640千円)	136,640千円																																																																					
計		136,640千円																																																																					
建物	63,353千円																																																																						
土地	636,872千円																																																																						
計	700,226千円																																																																						
長期借入金	400,000千円																																																																						
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																																																						
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	14,403千円																																																																						
売掛金	149,573千円																																																																						
短期貸付金	547,692千円																																																																						
未収入金	210,644千円																																																																						
立替金	206,396千円																																																																						
買掛金	563,450千円																																																																						
短期借入金	416,991千円																																																																						
	(通貨別金額)	保証金額																																																																					
華徳培婚紗(上海)有限公司	( 116,640千円)	116,640千円																																																																					
計		116,640千円																																																																					
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																																																																						
借入実行残高	800,000千円																																																																						
差引額	1,200,000千円																																																																						

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)						
※1. 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。 貸衣裳 717千円 工具、器具及び備品 1,228千円 土地 160,654千円 ※2. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。 除却損 建物 54,431千円 除却損 工具、器具及び備品 21,606千円 除却損 原状回復費用 31,506千円 ※3. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 売上原価 7,174,195千円 受取配当金 275,824千円 ※4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コンピュータシステム</td> <td>本社</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> (資産のグルーピングの方法) 当社は、管理会計上の区分にもとづき個々の営業店舗及び挙式施設を単位として資産のグルーピングを行っております。 (減損損失の計上に至った経緯) 当社は、現行使用のコンピュータシステムの刷新をめざし、新基幹システムの開発を行っていましたが、設計方針の変更が生じたことにより、構築に要した費用の資産性並びに新基幹システムが将来においてもたらす期待収益効果等を評価いたしました結果、従来の開発コンセプトを一部引継ぐものの十分な評価が得られないものと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(560,564千円)として特別損失に計上いたしました。 (回収可能価額の算定方法) 当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値は、使用が困難であるため0としております。 ※5. 施設店舗整理損 収益性の低下している一部施設店舗の撤退等に伴う解約違約金、原状回復費等の整理損であります。 6. _____	用 途	場 所	種 類	コンピュータシステム	本社	ソフトウェア	1. _____ ※2. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。 除却損 建物 45,974千円 除却損 構築物 730千円 除却損 工具、器具及び備品 13,878千円 除却損 建設仮勘定 26,073千円 除却損 原状回復費用 892千円 ※3. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 売上原価 6,294,749千円 受取配当金 211,100千円 4. _____ ※5. 施設店舗整理損 同左 ※6. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 4,147千円
用 途	場 所	種 類					
コンピュータシステム	本社	ソフトウェア					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	97	27	—	124
合計	97	27	—	124

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	124	53	—	177
合計	124	53	—	177

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。



## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)						当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引						所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	建物 (千円)	器具備品 (千円)	その他有形固定資産 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)		建物 (千円)	その他有形固定資産 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	541,200	13,384	7,188	5,027	566,800	取得価額相当額	541,200	7,188	548,388
減価償却累計額相当額	85,690	11,871	4,911	3,910	106,383	減価償却累計額相当額	112,750	6,349	119,099
期末残高相当額	455,510	1,512	2,276	1,117	460,416	期末残高相当額	428,450	838	429,288
(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。						同左			
② 未経過リース料期末残高相当額						② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 31,127千円						1年内 27,898千円			
1年超 429,288千円						1年超 401,390千円			
合計 460,416千円						合計 429,288千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。						同左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額						③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 47,673千円						支払リース料 31,127千円			
減価償却費相当額 47,673千円						減価償却費相当額 31,127千円			
④ 減価償却費相当額の算定方法						④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しています。						同左			
2. オペレーティング・リース取引						2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料						未経過リース料のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内 1,210,146千円						1年内 4,603,700千円 (4,081,258)千円			
1年超 6,206,579千円						1年超 20,628,500千円 (19,982,113)千円			
合計 7,416,726千円						合計 25,232,201千円 (24,063,371)千円			
						なお、上記の( )内書は、関係会社への転貸リース取引に係る未経過リース料であります。			

## (有価証券関係)

前事業年度（平成20年3月31日）及び当事業年度（平成21年3月31日）における子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（流動）</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">30,057</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">32,015</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">23,570</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">66,627</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">32,871</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,507</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">97,058</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">74,262</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">360,970</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債（流動）</td> <td style="text-align: right;">30,090</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（流動）の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">330,880</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（固定）</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">146,030</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">281,338</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">24,108</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式・出資金</td> <td style="text-align: right;">123,158</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">106,341</td> </tr> <tr> <td>長期末払金</td> <td style="text-align: right;">66,198</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,179</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">749,355</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債（固定）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td style="text-align: right;">48,517</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">9,252</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21,778</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,547</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">669,807</td> </tr> </table>	繰延税金資産（流動）		たな卸資産	30,057	貸倒引当金	32,015	繰延ヘッジ損益	23,570	未払金	66,627	未払費用	32,871	未払事業税	4,507	賞与引当金	97,058	その他	74,262	繰延税金資産 計	360,970	繰延税金負債（流動）	30,090	繰延税金資産（流動）の純額	330,880	繰延税金資産（固定）		有形固定資産	146,030	無形固定資産	281,338	投資有価証券	24,108	関係会社株式・出資金	123,158	貸倒引当金	106,341	長期末払金	66,198	その他	2,179	繰延税金資産 計	749,355	繰延税金負債（固定）		その他有価証券	48,517	前払年金費用	9,252	その他	21,778	繰延税金負債 計	79,547	繰延税金資産（固定）の純額	669,807	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（流動）</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">30,681</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">76,198</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">44,817</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">35,914</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,964</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">152,069</td> </tr> <tr> <td>繰越外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">60,532</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27,171</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">429,349</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△12,300</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">417,049</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債（流動）</td> <td style="text-align: right;">39,129</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（流動）の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">377,920</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（固定）</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">165,077</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">10,960</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">9,903</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式・出資金</td> <td style="text-align: right;">189,689</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">37,092</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,547</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">415,270</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債（固定）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td style="text-align: right;">10,209</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">20,232</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21,778</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,220</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">363,050</td> </tr> </table>	繰延税金資産（流動）		たな卸資産	30,681	貸倒引当金	76,198	未払金	44,817	未払費用	35,914	未払事業税	1,964	賞与引当金	152,069	繰越外国税額控除	60,532	その他	27,171	繰延税金資産 小計	429,349	評価性引当額	△12,300	繰延税金資産 計	417,049	繰延税金負債（流動）	39,129	繰延税金資産（流動）の純額	377,920	繰延税金資産（固定）		有形固定資産	165,077	無形固定資産	10,960	投資有価証券	9,903	関係会社株式・出資金	189,689	貸倒引当金	37,092	その他	2,547	繰延税金資産 計	415,270	繰延税金負債（固定）		その他有価証券	10,209	前払年金費用	20,232	その他	21,778	繰延税金負債 計	52,220	繰延税金資産（固定）の純額	363,050
繰延税金資産（流動）																																																																																																															
たな卸資産	30,057																																																																																																														
貸倒引当金	32,015																																																																																																														
繰延ヘッジ損益	23,570																																																																																																														
未払金	66,627																																																																																																														
未払費用	32,871																																																																																																														
未払事業税	4,507																																																																																																														
賞与引当金	97,058																																																																																																														
その他	74,262																																																																																																														
繰延税金資産 計	360,970																																																																																																														
繰延税金負債（流動）	30,090																																																																																																														
繰延税金資産（流動）の純額	330,880																																																																																																														
繰延税金資産（固定）																																																																																																															
有形固定資産	146,030																																																																																																														
無形固定資産	281,338																																																																																																														
投資有価証券	24,108																																																																																																														
関係会社株式・出資金	123,158																																																																																																														
貸倒引当金	106,341																																																																																																														
長期末払金	66,198																																																																																																														
その他	2,179																																																																																																														
繰延税金資産 計	749,355																																																																																																														
繰延税金負債（固定）																																																																																																															
その他有価証券	48,517																																																																																																														
前払年金費用	9,252																																																																																																														
その他	21,778																																																																																																														
繰延税金負債 計	79,547																																																																																																														
繰延税金資産（固定）の純額	669,807																																																																																																														
繰延税金資産（流動）																																																																																																															
たな卸資産	30,681																																																																																																														
貸倒引当金	76,198																																																																																																														
未払金	44,817																																																																																																														
未払費用	35,914																																																																																																														
未払事業税	1,964																																																																																																														
賞与引当金	152,069																																																																																																														
繰越外国税額控除	60,532																																																																																																														
その他	27,171																																																																																																														
繰延税金資産 小計	429,349																																																																																																														
評価性引当額	△12,300																																																																																																														
繰延税金資産 計	417,049																																																																																																														
繰延税金負債（流動）	39,129																																																																																																														
繰延税金資産（流動）の純額	377,920																																																																																																														
繰延税金資産（固定）																																																																																																															
有形固定資産	165,077																																																																																																														
無形固定資産	10,960																																																																																																														
投資有価証券	9,903																																																																																																														
関係会社株式・出資金	189,689																																																																																																														
貸倒引当金	37,092																																																																																																														
その他	2,547																																																																																																														
繰延税金資産 計	415,270																																																																																																														
繰延税金負債（固定）																																																																																																															
その他有価証券	10,209																																																																																																														
前払年金費用	20,232																																																																																																														
その他	21,778																																																																																																														
繰延税金負債 計	52,220																																																																																																														
繰延税金資産（固定）の純額	363,050																																																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.3%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久差異項目</td> <td style="text-align: right;">△6.9%</td> </tr> <tr> <td>海外支店の低率課税</td> <td style="text-align: right;">△3.6%</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">△3.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">30.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		住民税均等割	4.3%	交際費等永久差異項目	△6.9%	海外支店の低率課税	△3.6%	外国税額控除	△3.0%	その他	△1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.4%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久差異項目</td> <td style="text-align: right;">△4.2%</td> </tr> <tr> <td>海外支店の低率課税</td> <td style="text-align: right;">△1.6%</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">△3.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.9%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">35.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		住民税均等割	4.0%	交際費等永久差異項目	△4.2%	海外支店の低率課税	△1.6%	外国税額控除	△3.1%	その他	△0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.2%																																																																														
法定実効税率	41.0%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
住民税均等割	4.3%																																																																																																														
交際費等永久差異項目	△6.9%																																																																																																														
海外支店の低率課税	△3.6%																																																																																																														
外国税額控除	△3.0%																																																																																																														
その他	△1.4%																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.4%																																																																																																														
法定実効税率	41.0%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
住民税均等割	4.0%																																																																																																														
交際費等永久差異項目	△4.2%																																																																																																														
海外支店の低率課税	△1.6%																																																																																																														
外国税額控除	△3.1%																																																																																																														
その他	△0.9%																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.2%																																																																																																														

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産	1,189円94銭	1株当たり純資産	1,234円76銭
1株当たり当期純利益	71円63銭	1株当たり当期純利益	74円04銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	71円52銭	なお、潜在株式調整後1株あたり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	709,346	733,665
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	709,346	733,665
期中平均株式数(株)	9,903,605	9,909,258
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	14,642	—
(うち新株予約権)	(14,642)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数2,500個)。これらの詳細は「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成15年6月27日定時株主総会決議の新株予約権(新株予約権の数596個)。 平成16年6月29日定時株主総会決議の新株予約権(新株予約権の数2,500個)。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,791,427	12,235,529
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,791,427	12,235,529
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,909,276	9,909,223

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

④【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)松風	82,000	59,286
		(株)プラン・ドゥー・シー	250	50,000
		(株)京都銀行	49,156	40,897
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	26,000	12,376
		(株)京都放送	200	10,000
		(株)滋賀銀行	17,000	9,112
		(株)T&Dホールディングス	2,400	5,652
		(株)ダブリュー・ディー・アイ	20,000	3,840
		(株)セントラル	20	1,000
		(株)クラウドディア	120	122
		その他 (4銘柄)	781	1
		計	197,927	192,287

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
貸衣裳	494,256	86,011	232,082	348,185	257,106	82,908	91,079
建物	7,731,414	277,711	539,114	7,470,011	3,189,389	432,636 (167)	4,280,622
構築物	169,860	—	3,270	166,590	72,349	14,880	94,240
車両運搬具	37,711	6,667	—	44,378	21,035	7,832	23,343
工具、器具及び備品	1,874,191	394,794	196,502	2,072,483	1,315,417	200,140	757,066
土地	1,685,741	67,746	3,036 (3,036)	1,750,451	—	—	1,750,451
建設仮勘定	157,560	71,763	157,560	71,763	—	—	71,763
有形固定資産計	12,150,735	904,694	1,131,566 (3,036)	11,923,863	4,855,297	738,398 (167)	7,068,566
無形固定資産							
電話加入権	26,927	—	—	26,927	—	—	26,927
施設利用権	1,632	—	—	1,632	1,424	81	207
ソフトウェア	755,142	121,960	—	877,102	450,535	71,908	426,567
無形固定資産計	783,701	121,960	—	905,661	451,960	71,990	453,701
長期前払費用	447,074	13,196	29,854	430,416	359,149	30,197	71,266

- (注) 1. 「当期減少額」及び「当期償却額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。  
 2. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。  
 3. 当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

(増加)

建物	東京グランドプラザ改装工事	68,483
	ワタベエンタープライズ(株)男子寮	67,101
	東京事務所改装工事	35,421
工具、器具及び備品	全社パソコン更新	265,148
	東京グランドプラザ改装工事	26,382
	東京事務所改装工事	11,057
土地	ワタベエンタープライズ(株)男子寮	67,746
ソフトウェア	新基幹システム	56,641
	セキュリティソフト一式	35,498

(減少)

建物	東京グランドプラザ改装工事	271,314
工具、器具及び備品	東京グランドプラザ改装工事	15,916

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	389,217	133,587	88,843	50,648	383,313
賞与引当金	236,727	370,902	236,727	—	370,902

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、貸倒引当債権の返済等による戻し入れによるものであります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## ① 資産の部

## 1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	11,223
預金	
当座預金	31,571
普通預金	1,039,788
郵便貯金	43,785
外貨預金	8,404
別段預金	0
小計	1,123,549
合計	1,134,773

## 2) 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社ディーシーカード	147,155
JTB HAWAII, INC.	118,935
株式会社エイチ・アイ・エス	78,428
株式会社ジェーシービー	66,147
ワタベオーストラリアPTY. LTD.	61,190
その他	568,928
合計	1,040,785

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,009,866	31,879,644	31,848,725	1,040,785	96.8	11.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。



## 3) 商品及び製品

区分	金額 (千円)
ウェディングドレス	83,779
ドレス付属小物	46,608
タキシード	18,702
メンズ用小物	12,645
その他	11,119
合計	172,855

## 4) 原材料及び貯蔵品

区分	金額 (千円)
販売促進用パンフレット	26,172
営業用事務消耗品	12,118
写真撮影材料	7,537
その他	11,280
合計	57,107

## 5) 関係会社株式

区分	金額 (千円)
メルパルク株式会社	500,000
株式会社目黒雅叙園	374,754
ワタベ・ユーエスエーINC.	287,043
沖縄ワタベウェディング株式会社	50,000
その他	111,698
合計	1,323,497

## 6) 関係会社出資金

区分	金額 (千円)
華徳培婚礼用品(上海)有限公司	385,000
華徳培婚紗(上海)有限公司	265,975
ワタベウェディング・ベトナムCO.,LTD.	215,856
華徳培婚礼服務(上海)有限公司	173,053
華徳培婚礼創意(上海)有限公司	130,000
華徳培薇婷香港有限公司	101,200
華徳培婚禮股份有限公司	75,672
その他	76,459
合計	1,423,216

## 7) 差入保証金

区分	金額 (千円)
店舗保証金	2,884,478
営業保証金	210,996
その他	103,436
合計	3,198,911

## ② 負債の部

## 1) 買掛金

相手先	金額 (千円)
沖縄ワタベウェディング株式会社	203,139
ワタベ・グアムINC.	139,760
株式会社ジャルパック	132,737
株式会社ジェイティービー	104,208
ワタベウェディング・ベトナムCO.,LTD.	56,351
その他	483,922
合計	1,120,119

## 2) 短期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	320,000
株式会社目黒雅叙園	250,000
株式会社京都銀行	240,000
三井住友銀行	100,000
ワタベ・グアムINC.	98,230
三菱UFJ信託銀行株式会社	80,000
みずほ銀行	80,000
滋賀銀行	80,000
ワタベ・ユーエスエーINC.	68,761
合計	1,316,991

## 3) 前受金

区分	金額 (千円)
一般顧客預り金	1,668,748
ウィズクラブ等会員預り金	60,301
合計	1,729,049

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.watabe-wedding.co.jp/watabe/ir/index.html">http://www.watabe-wedding.co.jp/watabe/ir/index.html</a>
株主に対する特典	株主優待制度 1. 対象株主 毎年3月31日現在の株主名簿に記載された100株以上保有の株主 2. 優待内容 100株以上保有の株主に一律1枚ずつ送付 ① 挙式会場3万円割引ご優待券(国内直営挙式会場または海外挙式会場) ② 貸衣裳20%割引ご優待券 ③ 当社スタジオフォトプラン2万円割引ご優待券(スタジオフォトプランを利用しない場合は写真撮影と写真2枚を無料進呈) ④ 直営レストラン飲食代金10%割引ご優待券

(注)当社定款の規定により単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |  |                           |
|--|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類<br>事業年度（第44期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）        | 平成20年6月27日<br>近畿財務局長に提出。  |
| (2) 四半期報告書及び確認書<br>事業年度（第45期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）       | 平成20年8月14日<br>近畿財務局長に提出。  |
| (3) 臨時報告書<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第16号（事業の譲受け）の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成20年9月25日<br>近畿財務局長に提出。  |
| (4) 四半期報告書及び確認書<br>事業年度（第45期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）       | 平成20年11月14日<br>近畿財務局長に提出。 |
| (5) 四半期報告書及び確認書<br>事業年度（第45期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）     | 平成21年2月10日<br>近畿財務局長に提出。  |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

ワタベウェディング株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 丹治 茂雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 下井田晶代 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワタベウェディング株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ワタベウェディング株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月15日

ワタベウェディング株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 丹治 茂雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 下井田晶代 印

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワタベウェディング株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ワタベウェディング株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ワタベウェディング株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ワタベウェディング株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

ワタベウェディング株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 丹治 茂雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 下井田晶代 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワタベウェディング株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ワタベウェディング株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月15日

ワタベウェディング株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 丹治 茂雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 下井田晶代 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワタベウェディング株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ワタベウェディング株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【会社名】	ワタベウエディング株式会社
【英訳名】	WATABE WEDDING CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡部 秀敏
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	京都市下京区烏丸通仏光寺上る二帖半敷町671番地
【縦覧に供する場所】	ワタベウエディング株式会社東京グランドプラザ (東京都中央区京橋1丁目1番6号) ワタベウエディング株式会社大阪グランドプラザ (大阪市北区角田町2番15号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

(注) 上記の東京グランドプラザ及び大阪グランドプラザは、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長渡部秀敏は、当社、連結子会社及び持分法適用関連会社（以下「当社グループ」という。）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成21年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社グループ9社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社17社及び持分法適用関連会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各社売上高の金額が高い会社から合算していき、連結売上高の概ね2/3程度の割合に達している会社を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として現金及び預金、売掛金、前受金、売上高、売上原価、有形固定資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価を実施した結果、平成21年3月31日現在における当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

## 4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

## 5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。